

# 館林市公共施設等総合管理計画



平成29年3月

館 林 市



# 目 次

I. 公共施設等総合管理計画の策定について	
1. 背景と目的	1
2. 計画の対象範囲	2
3. 計画の対象期間	2
II. 公共施設等の現状	
1. 建物系施設	3
2. インフラ施設	6
III. 人口の現状	
1. 総人口の推移と将来人口の予測	7
2. 年齢階層別人口の推移	8
3. 児童生徒数の推移	9
IV. 財政の現状	
1. 歳入	10
2. 歳出	11
3. 今後の展望	12
V. 将来更新費用の推計	
1. 更新費用単価	13
2. 更新費用の試算	14
VI. 公共施設等の管理に関する基本的な方針	
1. 現状や課題に関する基本認識	18
2. 公共施設等の管理に関する基本的な方針	18

## VII. 施設類型別の基本方針

1. 市民文化系施設	21
2. 社会教育系施設	22
3. スポーツ・レクリエーション系施設	25
4. 産業系施設	27
5. 学校教育系施設	27
6. 子育て支援施設	30
7. 保健・福祉施設	33
8. 行政系施設	34
9. 公営住宅	36
10. 公園	38
11. 供給処理施設	40
12. 医療施設	41
13. その他施設	42
14. インフラ施設	43

## VIII. 公共施設等マネジメントの推進

1. 公共施設等マネジメントの推進体制の構築	45
2. フォローアップの実施	45

## IX. おわりに

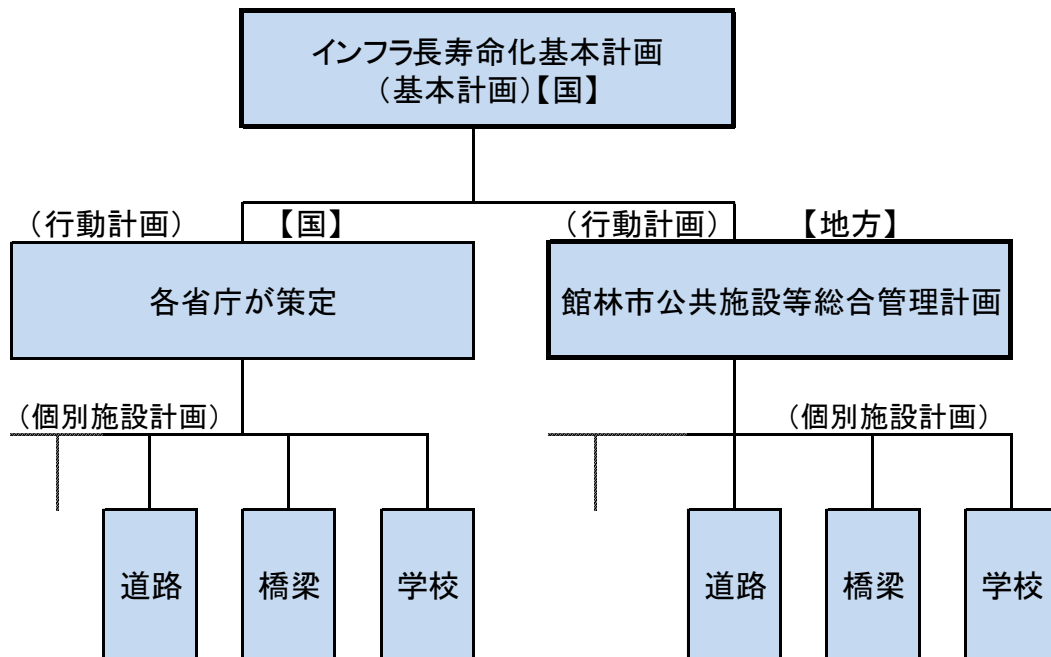
# ■ I 公共施設等総合管理計画の策定について

## 1. 背景と目的

地方財政の状況が厳しさを増す中で、公共施設等の老朽化対策は全国的な大きな課題であることから、国では「新しく造ること」から「賢く使うこと」へ重点を置くという認識のもと、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、平成 26 年 4 月には、地方公共団体に向けて「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」を示しています。

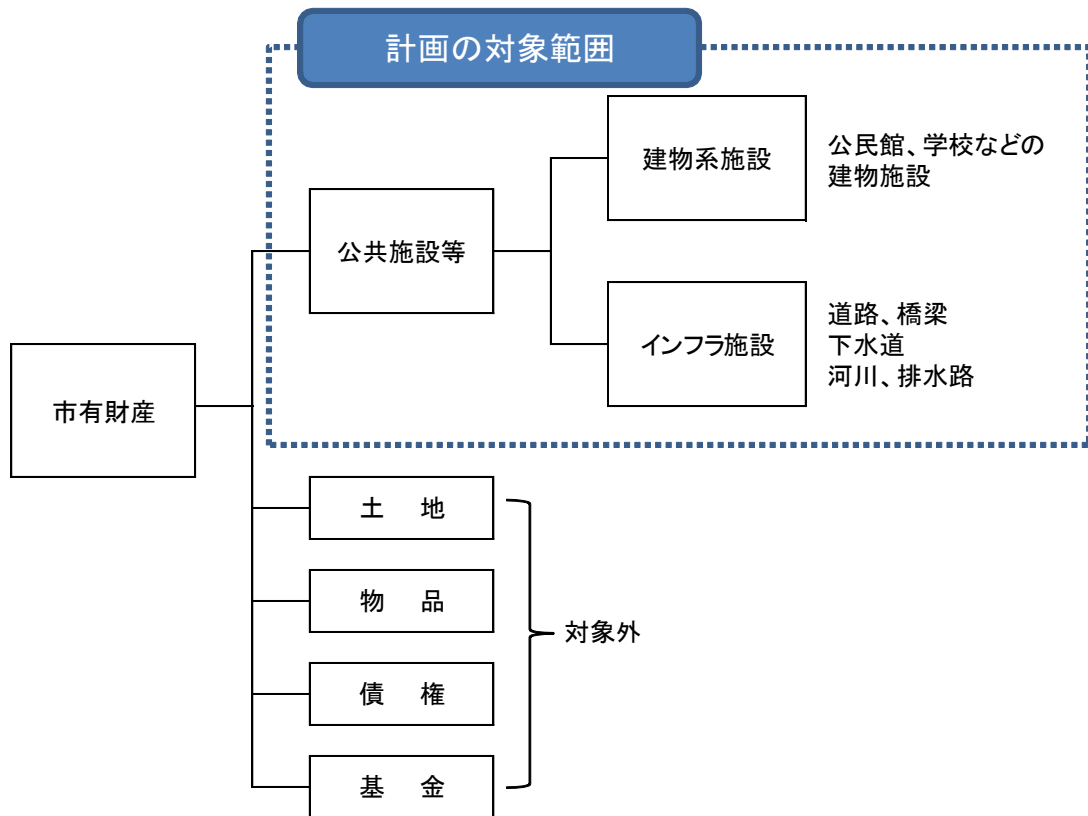
本市においても、いわゆるハコモノといわれる建物系施設のほか、道路や橋梁、下水道などのインフラ施設が一斉に更新時期を迎えており、多額の経費を必要としています。また、少子高齢化の進展や人口減少等により、公共施設等に対する市民ニーズが変化していくことが推測されます。

このようなことから、公共施設等の全体の状況を把握し、計画的に更新・統廃合・長寿命化などを実施することにより、公共施設の適正な配置や財政負担の軽減・平準化を図り行政サービスの水準を確保することを目的に、公共施設等の維持管理の基本的な方針を定める「館林市公共施設等総合管理計画」を策定します。



## 2. 計画の対象範囲

本計画の対象とする公共施設等は、建物系施設のほかに、道路、橋梁、下水道、河川、排水路のインフラ施設を含みます。



※一部事務組合（邑楽館林医療事務組合、館林地区消防組合、館林衛生施設組合）の施設については、館林市内に設置されている施設を対象とします。

※上水道施設（平成 28 年 4 月 1 日より群馬東部水道企業団へ移行）及び文化財は、本計画に含みません。

## 3. 計画の対象期間

公共施設等の適切な管理には、将来の人口動向や財政状況を見据えた長期的な視点が必要であることから、2017 年度（平成 29 年度）から 2046 年度（平成 58 年度）までの 30 年間を計画期間とします。

## ■ II 公共施設等の現状

### 1. 建物系施設

#### (1) 建物系施設の保有状況

本計画の対象とする建物系施設は、平成 27 年 3 月末現在において、209 施設、総延床面積 294,672.74 m<sup>2</sup>となっています。<sup>※1</sup>

このうち、学校教育系施設の延床面積が 99,476 m<sup>2</sup>で最も多く、次に公営住宅が 54,913 m<sup>2</sup>となっており、2 つの類型で全体の 52.4%を占めています。

また、人口増加や行政需要の多様化に対応するため、1970 年代から 1980 年代に小中学校や市庁舎など多くの公共施設を建設しています。

#### 【建物系施設数】

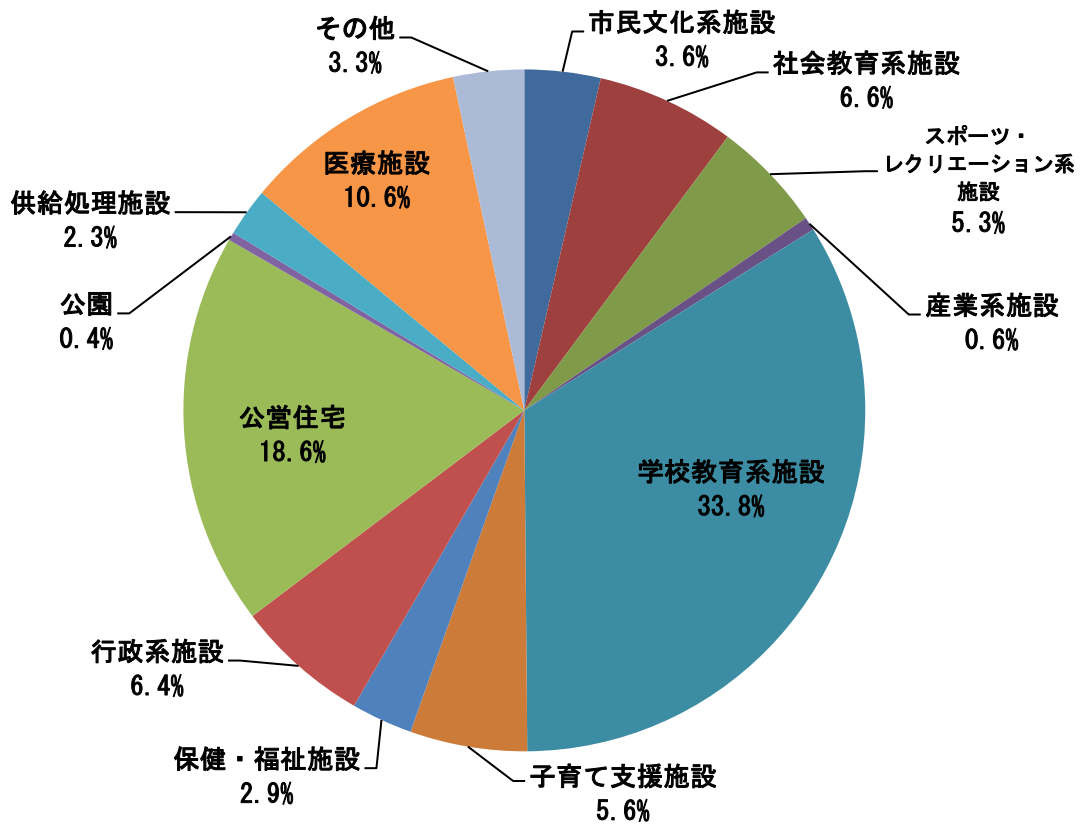
施設類型	主な施設	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )
市民文化系施設	文化会館、三の丸芸術ホール、勤労青少年ホーム	3	10,611.49
社会教育系施設	公民館(11館)、向井千秋記念子ども科学館、図書館、田山花袋記念文学館 他	20	19,371.21
スポーツ・レクリエーション系施設	城沼総合体育館、城沼市民プール、サイクリングターミナル、つつじが岡公園中央サービスセンター 他	25	15,586.92
産業系施設	勤労者会館、産業振興センター、館林地区高等職業訓練校	3	1,863.34
学校教育系施設	小学校(11校)、中学校(5校)、学校給食センター、教育研究所	18	99,476.00
子育て支援施設	幼稚園(5園)、保育園(10園)、児童館(3館)、児童クラブ(10施設)	28	16,373.66
保健・福祉施設	総合福祉センター、老人福祉センター 障がい者総合支援センター、保健センター	4	8,560.10
行政系施設	市庁舎、市民センター、市民センター分室、 駅西区画整理事務所、消防署、北分署、西分署、 消防団詰所(18箇所)	25	18,761.14
公営住宅	市営住宅	14	54,913.00
公園	多々良沼野鳥観察棟、近藤沼公園管理事務所、 中央公園管理事務所、グリーンバンク管理事務所、 公園トイレ(47箇所) <sup>※2</sup>	51	1,148.67
供給処理施設	清掃センター、環境センター	2	6,755.44
医療施設	厚生病院、夜間急病診療所	2	31,358.33
その他施設	斎場、東西駅前広場連絡通路、総合卸売市場 他	14	9,893.44
対象施設 計		209	294,672.74

※1 下水道関連の建物は、インフラ施設に分類しています。(43・44 ページ参照)

※2 公園のトイレは、都市公園内の施設を対象としています。

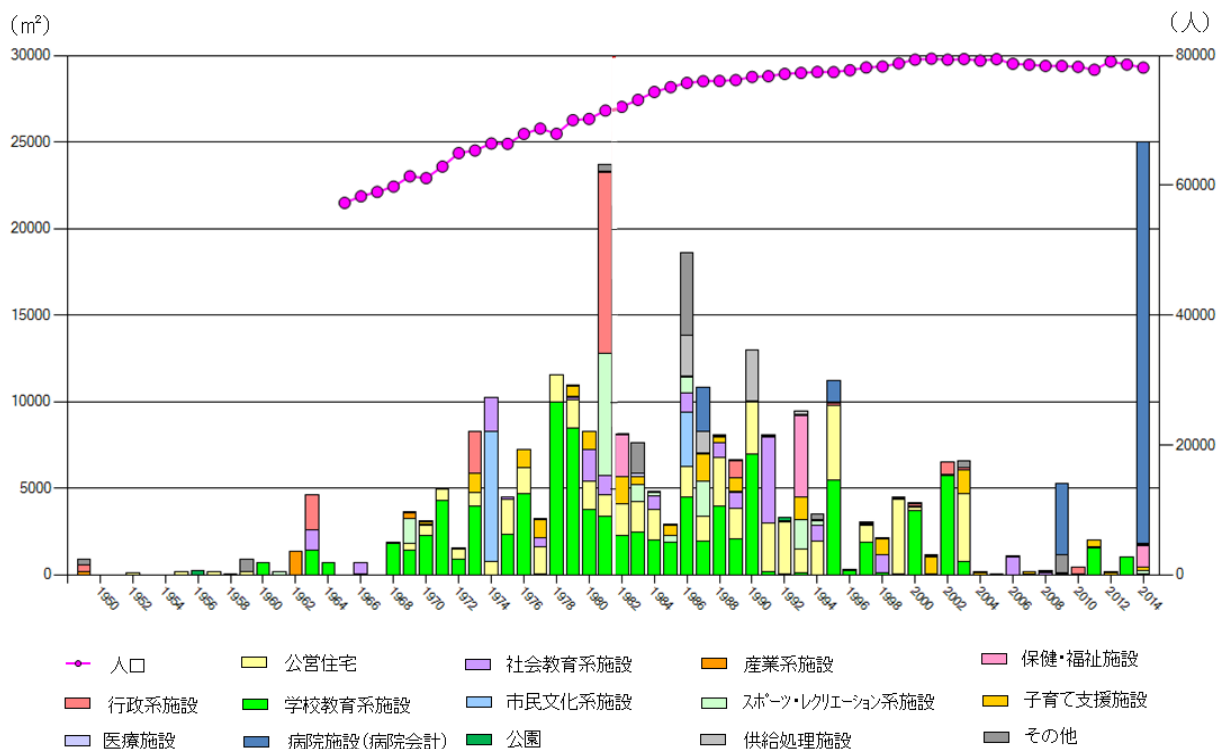
【施設類型別の保有面積】

(平成27年3月末現在)



【施設類型別・年度別整備延床面積】

(平成27年3月末現在)





## (2) 市民一人当たりの施設面積

平成 27 年 3 月末現在の本市の人口は 77,943 人、建物系施設の総延床面積は 294,672.74 m<sup>2</sup>で、一人当たりの延床面積は 3.78 m<sup>2</sup>となっています。

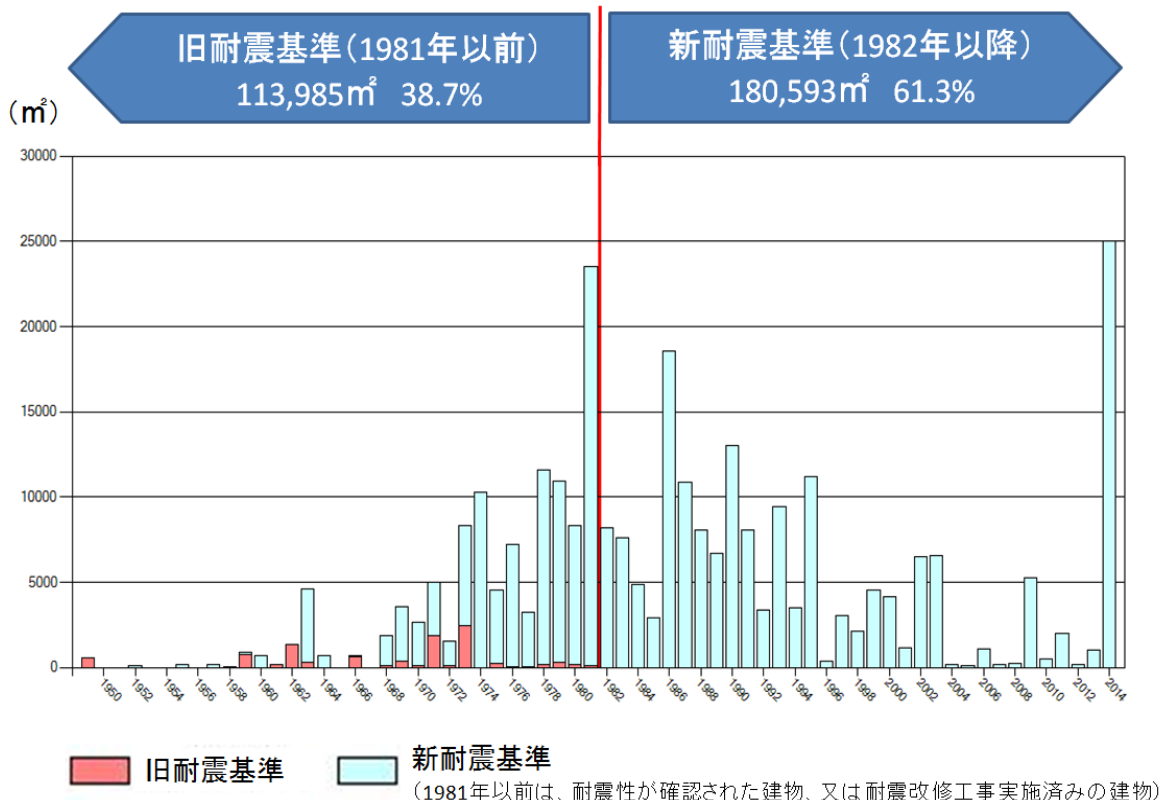
これに対し全国平均（総務省平成 24 年 3 月発表「全国平均値及び人口区分別平均値」）の一人当たりの延床面積は 3.56 m<sup>2</sup>で、本市は全国平均より 0.22 m<sup>2</sup>上回っています。

## (3) 建物系施設の耐震化の状況

1981 年（昭和 56 年）を境に旧耐震基準と新耐震基準により建築された建物に区分されます。本市では、延床面積 113,985 m<sup>2</sup>、全体の面積の 38.7%の建物が 1981 年以前に建築されていますが、耐震診断の結果、耐震改修が必要な施設については、館林市耐震改修促進計画に基づき工事を実施しています。

### 【耐震化の状況】

(平成 27 年 3 月末現在)



※建築年度が不明の施設（旧館林保健所内作業所 55 m<sup>2</sup>、つつじが岡第二公園トイレ 39.19 m<sup>2</sup>）の合計 94.19 m<sup>2</sup>はグラフに含まれていません。

## 2. インフラ施設

本計画の対象とするインフラ施設は、本市が所有する道路、橋梁のほか、下水道施設、準用河川、排水路で、下表のとおりです。

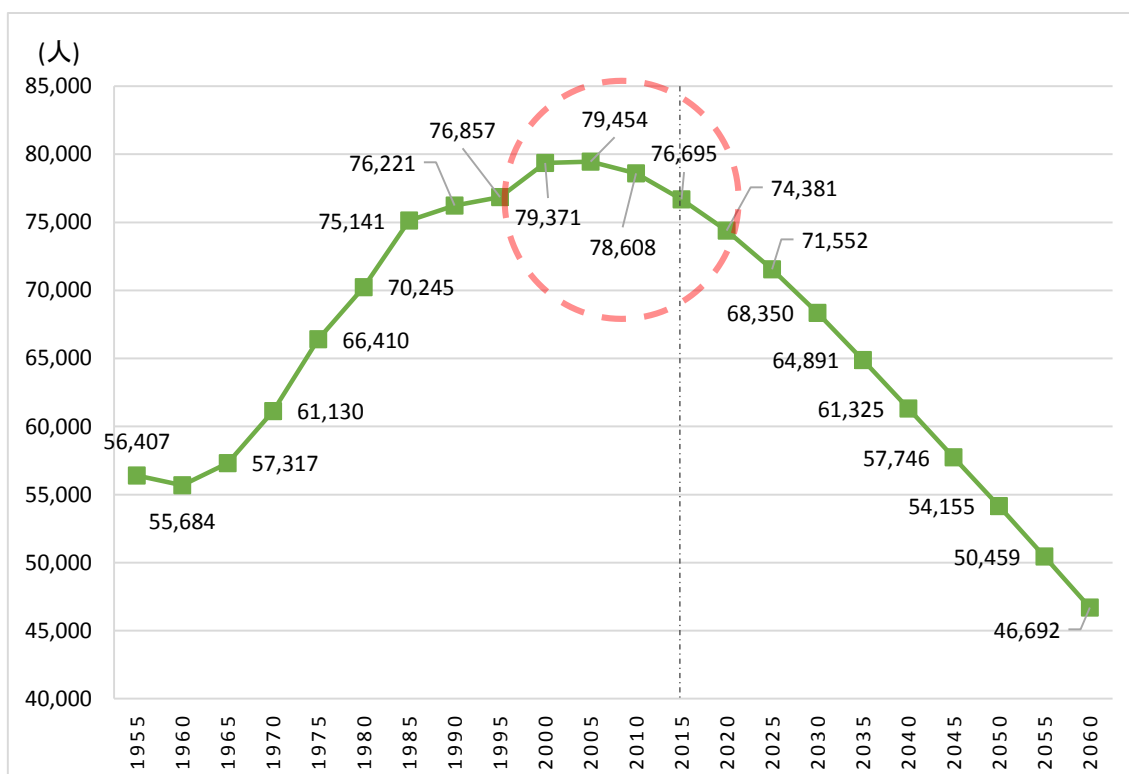
(平成 27 年 3 月末現在)

分類		施設数等	
道路	一般道路	延長	887,424m
		面積	4,172,769 m <sup>2</sup>
	自転車歩行者道路	延長	2,376m
		面積	10,925 m <sup>2</sup>
橋梁	橋梁数	371 橋	
	延長	2,785m	
	面積	15,849 m <sup>2</sup>	
下水道	管路延長	236,729m	
	施設数	11 施設	
準用河川	河川数	4 河川	
	延長	8,078m	
排水路 (幹線排水路)	幹線排水路数	60 路線	
	延長	55,813m	

### ■ III 人口の現状

#### 1. 総人口の推移と将来人口の予測

本市の人口は、2005年（平成17年）の79,454人をピークに減少しており、2030年（平成42年）には7万人を下回り、2060年（平成72年）には5万人を下回ると推計されています。



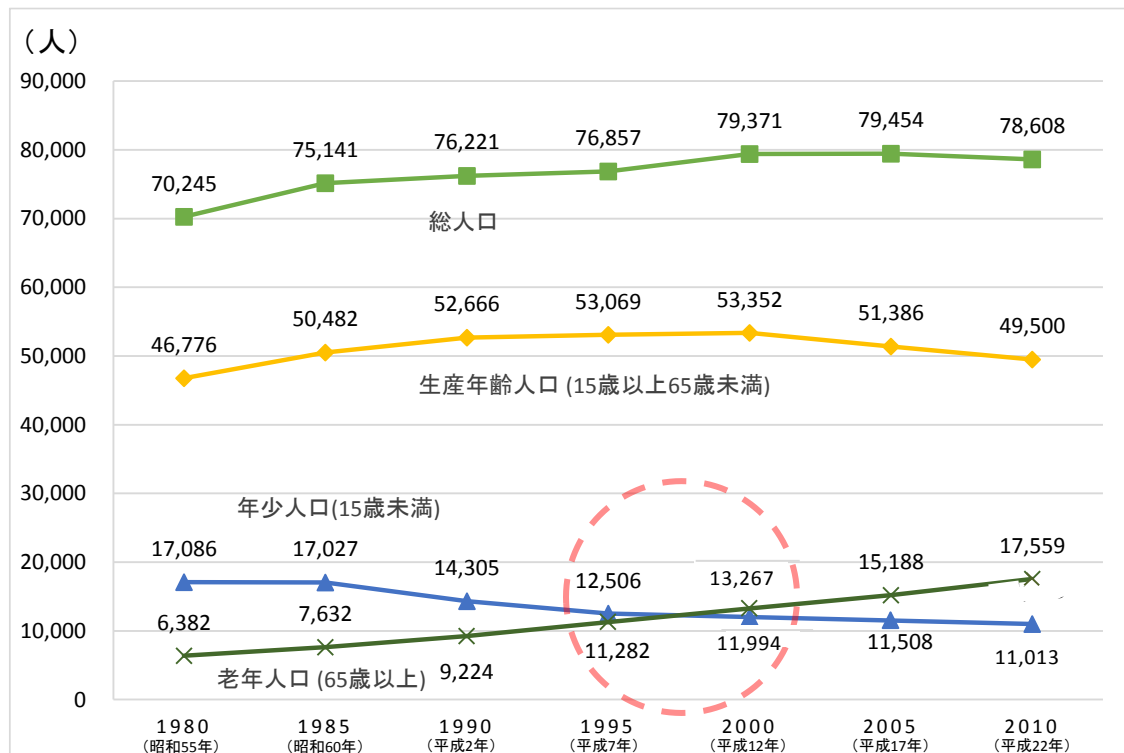
出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」

※ 2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所及び「RESAS」による「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成。

## 2. 年齢階層別人口の推移

本市の総人口を年齢別に3つに区分し、その推移を見ると、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）は、2000年の53,352人をピークに増加から減少に転じています。

年少人口（15歳未満）は、1980年の17,086人から減少が続いており、反対に老年人口（65歳以上）は増加しています。その結果1998年には、老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進展しています。



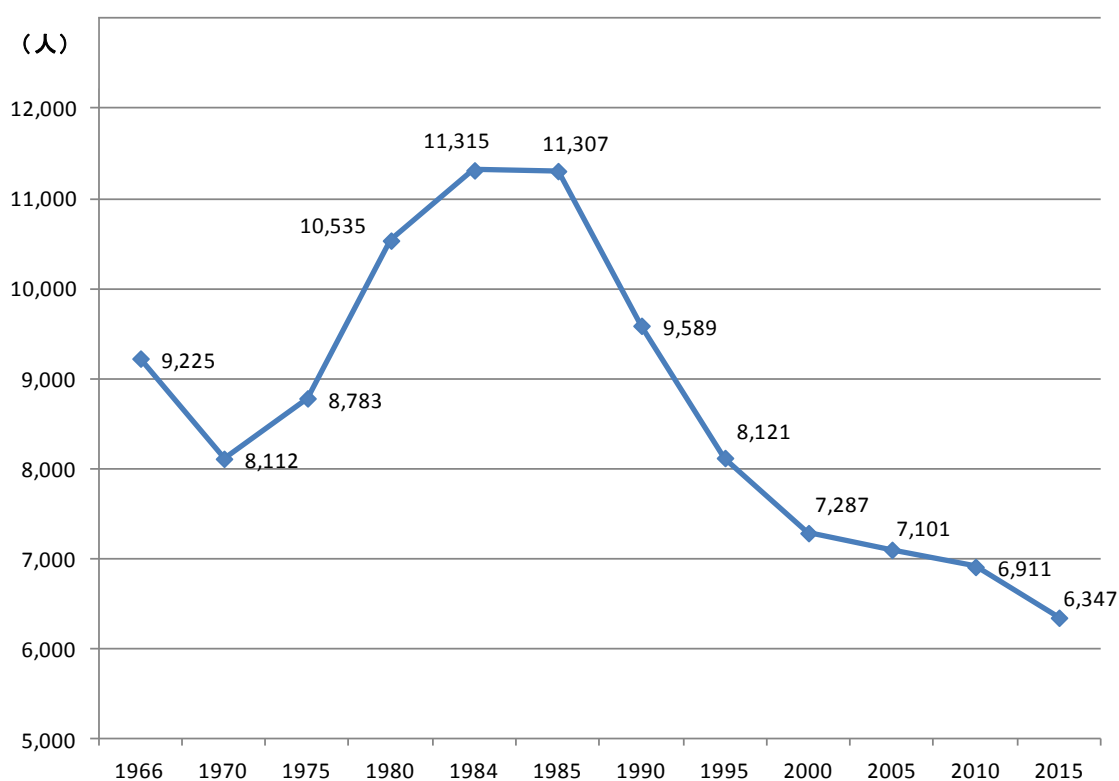
出典: まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」(「国勢調査」のデータに基づく実績値)

※年齢3区分別人口は年齢不詳を含まないため、また、端数処理のため、総数に一致しない場合があります。

### 3. 児童生徒数の推移

児童生徒数は、1984年（昭和59年）の11,315人をピークに、2015年（平成27年）には6,347人に減少し、ピーク時の56.1%となっています。

今後も人口減少に伴い、児童生徒数は減少することが見込まれます。



出典：館林市統計書

## ■ IV 財政の現状

### 1. 歳入

主要な歳入の状況について、ここ10年間の動向を見ると、歳入の根幹である市税は、平成19年度には121億1,000万円の収入がありましたが、その後3年間は減少しています。平成25年度と平成26年度では2年連続して120億円を超え一旦増加しましたが、平成27年度では再び減少に転じて118億7,000万円となっています。

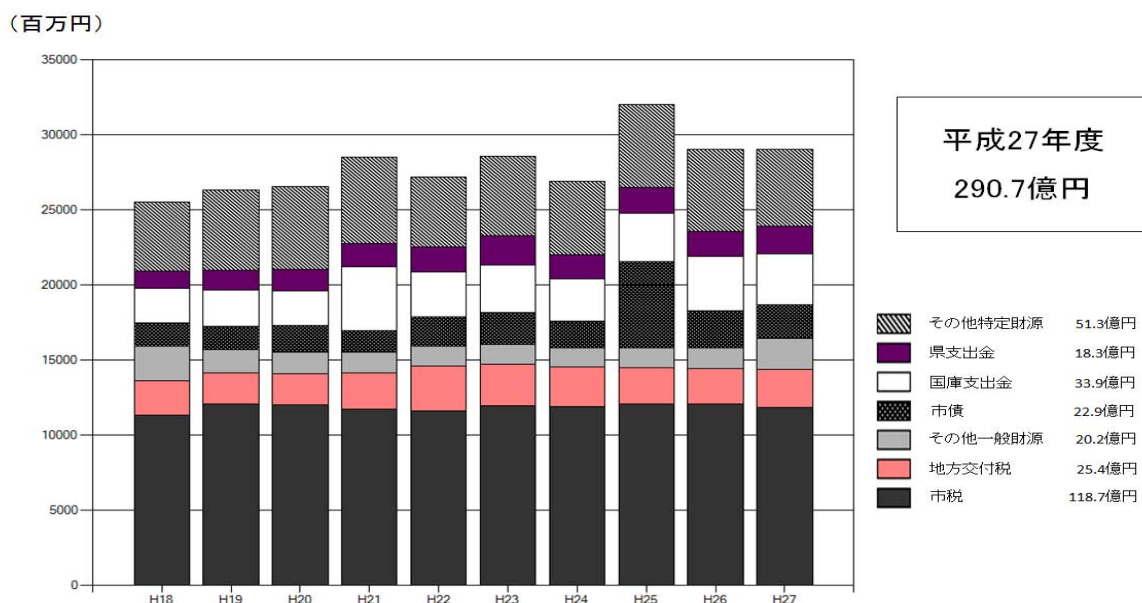
また、地方交付税は、平成22年度の29億4,000万円をピークに減少が続きましたが、平成27年度では増加となる25億4,000万円の交付額となりました。しかし、ピーク時と比較すると4億円減少しています。

一方、市債は、最も少なかった平成21年度では、14億4,000万円でしたが、平成27年度では22億9,000万円となり、比較すると8億5,000万円増加しています。これは、地方交付税の代替財源とされている臨時財政対策債が増加していることが主な要因です。

市税や地方交付税が減少する一方で、市債は増加していることから、安定的な財源の確保は、厳しい状況となっています。

なお、館林市土地開発公社解散に伴い、第三セクター等改革推進債を34億3,520万円借り入れたため、平成25年度の市債の総額は58億円となっています。

【歳入決算額の推移】



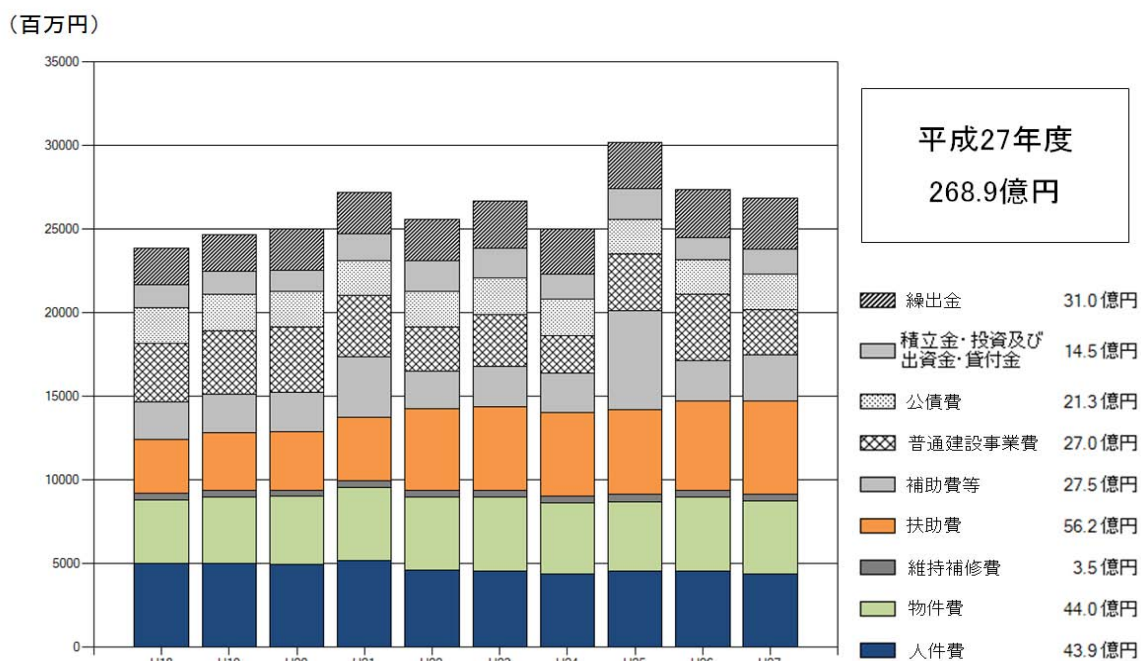
## 2. 歳出

ここ10年間における歳出の主な状況では、児童福祉や老人福祉などの扶助費は、平成18年度の32億5,000万円から、平成27年度では56億2,000万円へと、23億7,000万円増加しており、72.9%の増加率となります。

一方、公共施設等を整備するための普通建設事業費は、平成18年度では35億円で歳出全体の14.6%でありましたが、平成27年度では27億円で歳出全体の10.0%となっており、平成18年度との比較では8億円、22.9%減少しています。

また、平成18年度の経常収支比率<sup>\*</sup>は94.5%であり、平成27年度でも94.6%と依然として高い数値となっており、財政が硬直化していることを示しています。

### 【歳出決算額の推移】



※経常収支比率：地方自治体の財政の弾力性を示す指標。

低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示す。

人件費や物件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源がどの程度充てられているかを求めたもの。

### 3. 今後の展望

---

歳入面では、人口減少社会において、市税や地方交付税の大幅な増収を期待することはできません。

また、歳出面では、一部事務組合で運営している館林厚生病院の新本棟や次期ごみ処理施設の建設により、一部事務組合への負担金が大幅に増額となるほか、学校給食センターの建設や広域防災拠点整備などの大規模な事業が予定されていることから、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれます。



『消防本部兼館林消防署』



『つつじが岡ふれあいセンター』



## ■ V 将来更新費用の推計

### 1. 更新費用単価

本計画で用いた公共施設等の将来更新費用は、総務省の計画策定指針で示された、施設類型毎の更新周期と更新費用単価を基礎数値とする「総務省公共施設等更新試算ソフト」により算出し、グラフ化しています。

施設類型	更新周期	更新費用単価	
		大規模改修	建替え
市民文化系施設	建設から 30 年後に大規模改修を実施し、60 年後に建替えを行う。	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設		25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設		20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設		25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設		17 万円/㎡	33 万円/㎡
子育て支援施設		17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設		20 万円/㎡	36 万円/㎡
行政系施設		25 万円/㎡	40 万円/㎡
公営住宅		17 万円/㎡	28 万円/㎡
公園		17 万円/㎡	33 万円/㎡
供給処理施設		20 万円/㎡	36 万円/㎡
医療施設		25 万円/㎡	40 万円/㎡
その他施設		20 万円/㎡	36 万円/㎡
道路	15 年毎に舗装部分を更新(打替え)する。	4,700 円/㎡	
橋梁	建設後 60 年後に更新する。		
P C 橋 R C 橋		42.5 万円/㎡	
鋼橋	50.0 万円/㎡		
下水道 コンクリート管(ヒューム管) 陶管 塩ビ管 更生管	整備後 50 年後に更新する。	12.4 万円/m	

※館林東西駅前広場連絡通路は「その他施設」に分類しています。

## 2. 更新費用の試算

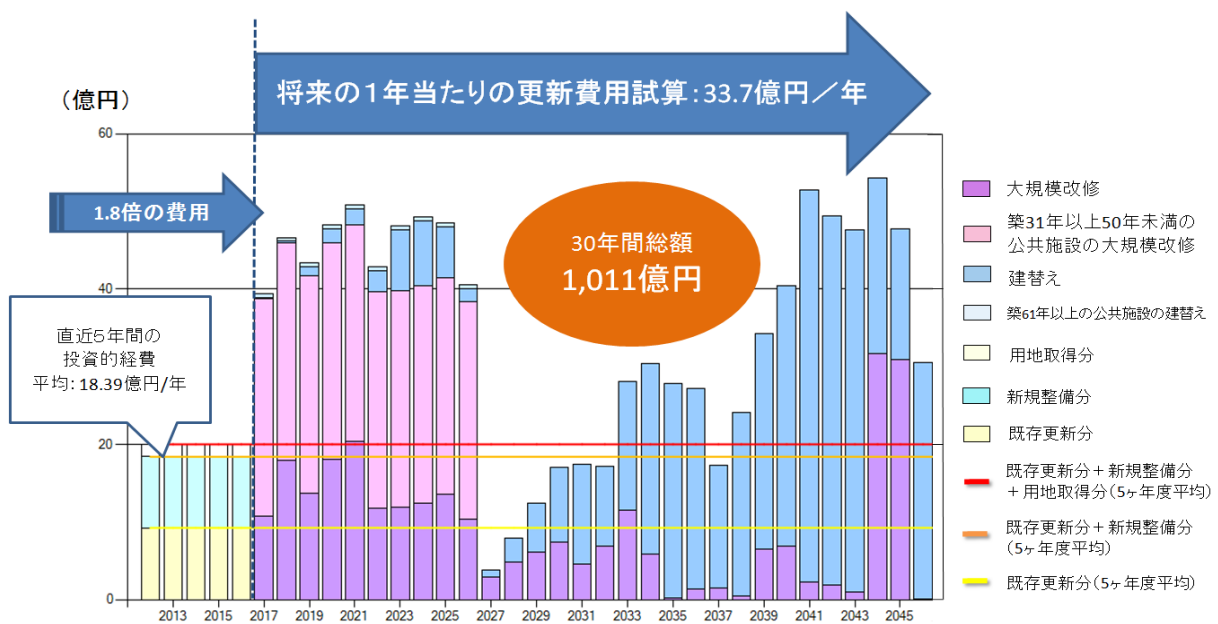
更新費用については、全ての施設を現状のまま保有し続け、かつ、更新周期が到来した年度に、該当する全ての施設を改修・更新した場合に要する費用を試算しています。

### (1) 建物系施設

2017年（平成29年）から2026年（平成38年）の間に、築30年以上の公共施設が大規模改修のピークを迎え、さらに2039年（平成51年）からは、建替えのピークを迎えることから、大きな財政負担となることが予想されます。

現状の施設規模・機能を維持するための今後30年間の更新費用は、総額で1,011億円、1年当たりの更新費用は平均33.7億円となり、直近5年間の公共施設に係る投資的経費※に比べ1.8倍となることが推計されます。

【将来の更新費用の試算：建物系施設】



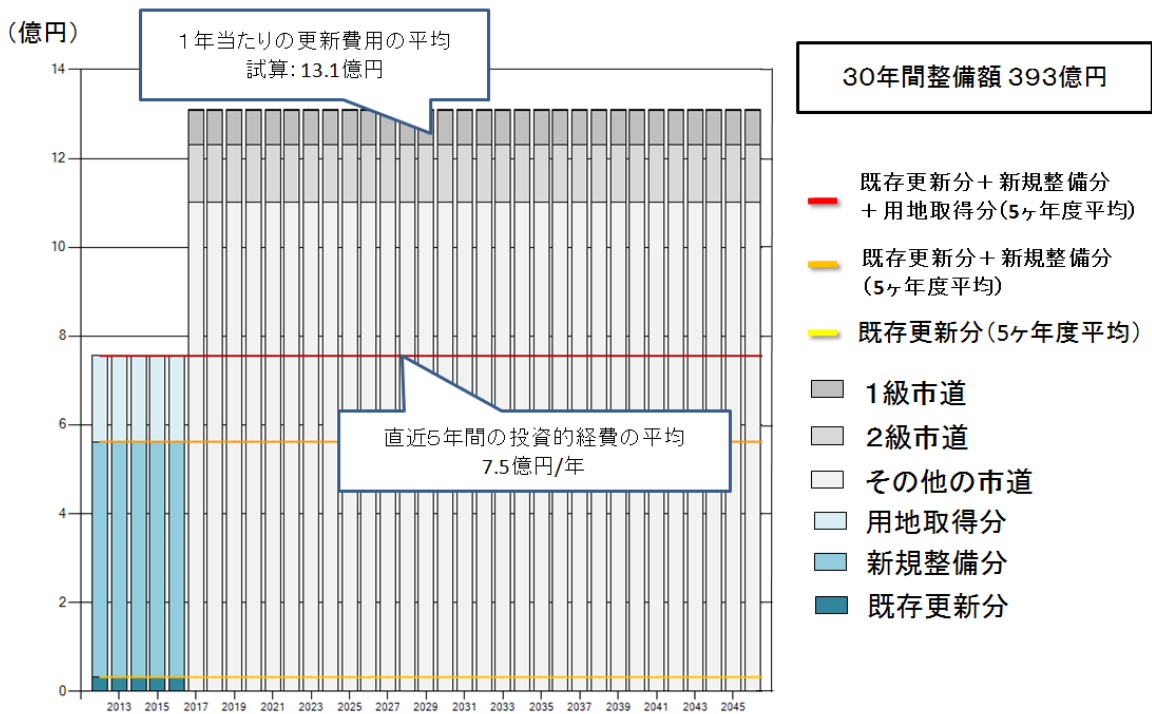
※投資的経費：その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるもの。

(2) インフラ施設

① 道路

直近5年間の道路の更新・維持に要した投資的経費の平均は、1年当たり7.5億円であるのに対し、更新周期に基づき算出した1年当たりの更新費用の平均は、13.1億円と推計されます。

【将来の更新費用の推計：道路】

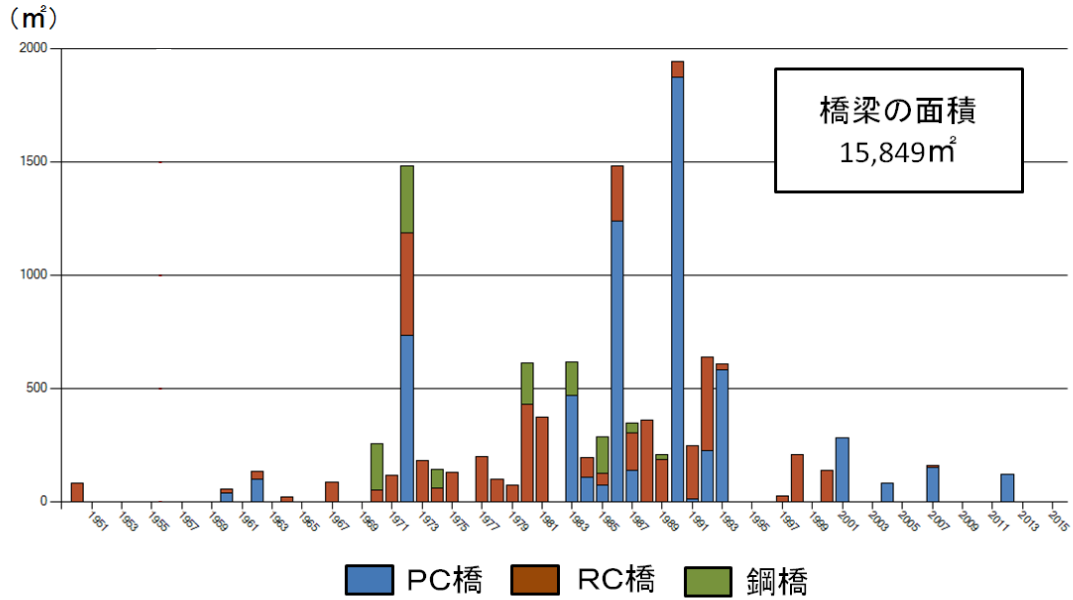


整備総面積	×	更新単価	÷	更新周期	=	1年当たり更新費用
4,183,694 m <sup>2</sup>	×	4,700 円/m <sup>2</sup>	÷	15 年	≒	13.1 億円

② 橋梁

○ 年度別種類別整備状況

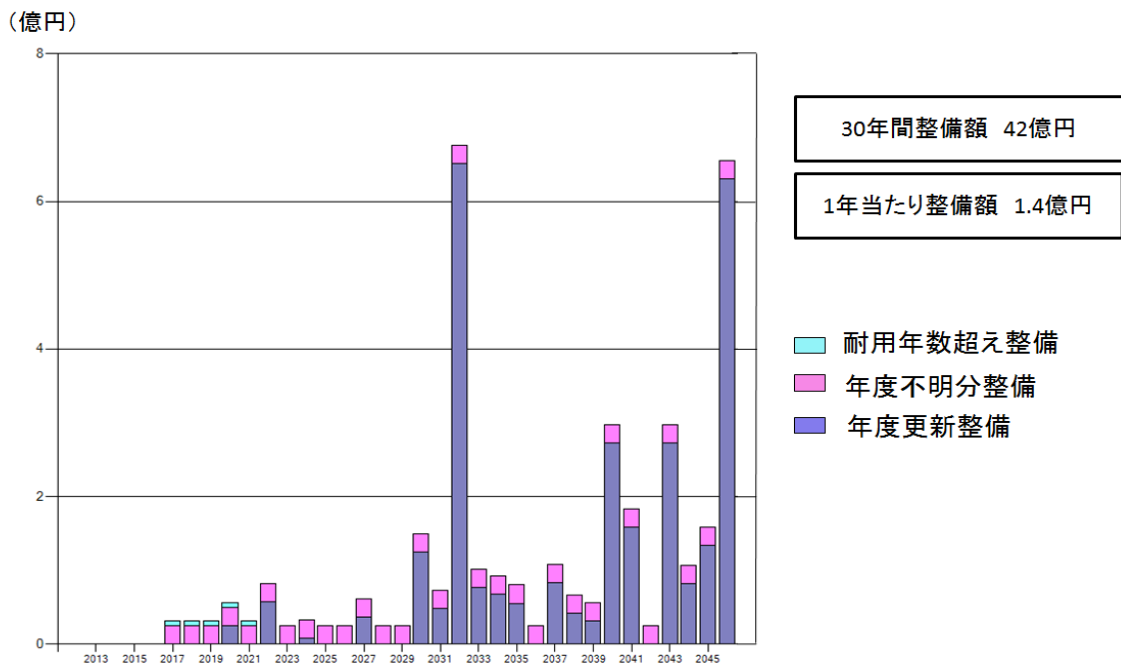
【年度別種類別整備状況：橋梁】



○ 将来の更新費用の推計

今後 30 年間に於ける 1 年当たりの更新費用の平均は、1.4 億円と推計されます。

【将来の更新費用の推計：橋梁】

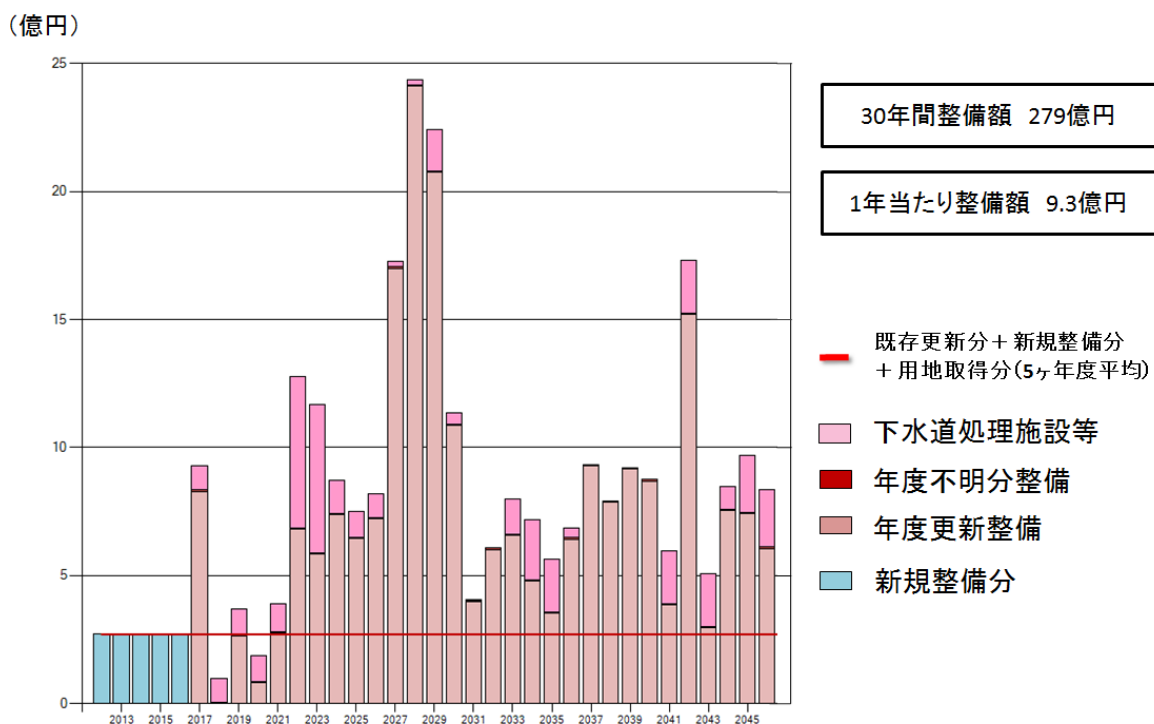


### ③ 下水道

直近5年間の下水道管布設に要した費用の平均は、1年当たり2.7億円であるのに対し、整備後50年が経過した下水道管を全て更新した場合の1年当たりの更新費用の平均は、9.3億円と推計されます。

なお、新規整備費用は、推計には含まれていません。

【将来の更新費用の推計：下水道管及び処理施設】



### ④ 準用河川・排水路

準用河川・排水路は、機能保全を主な目的として管理しており、また、総務省公共施設等更新試算ソフトにおいて更新費用単価が示されていないため、試算をしていません。

## ■ VI 公共施設等の管理に関する基本的な方針

### 1. 現状や課題に関する基本認識

---

本市の今後の財政状況から判断すると、全ての公共施設等をこれまでと同様に維持することは極めて困難な状況です。また、人口減少、高齢化、児童生徒数の減少により、建物系施設の余剰スペースの増加や変化する市民ニーズへの対応などが大きな課題となることが推測されます。

このようなことから、建物系施設においては、複合化や集約化・余剰スペースの活用などによる施設整備と再配置に積極的に取り組み、公共施設等マネジメント\*を推進する必要があります。

一方、インフラ施設は、市民生活の基盤となるものであり、整理・統合は難しいため、予防保全の観点から計画的な点検・整備を実施し、長寿命化と費用負担の平準化を図る必要があります。

### 2. 公共施設等の管理に関する基本的な方針

---

#### (1) 効果的な施設の配置と運営

##### ① ニーズの把握と最適な施設の検討

少子高齢化及び人口減少による市民ニーズの変化を適切に把握し、施設の規模、立地、設備など、多角的に検討して施設の最適化を図ります。

##### ② 再配置への取組

施設の業務内容・運営コスト等を検証し、ニーズに呼応する施設をより有効に活用するために、用途変更、他施設との複合化、廃止、除却を含めて再配置に取り組み、施設の保有量を縮減するとともに施設の質の充実に努めます。

---

\*公共施設等マネジメント：地方公共団体等が所有し、または借上げている全ての施設について、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理、運営する仕組み。

### ③ まちづくりとの整合

都市計画マスタープランや立地適正化計画との整合を図り、効率的で持続可能なコンパクトシティを形成するために、公共施設等の配置を検討します。

### ④ 公民連携<sup>※1</sup>の推進

公共施設の運営は、従来の方法にとらわれることなく、最適な運営方法を検討し、公民連携による運営コストの適正化に努めます。

## (2) 維持管理と新規整備

### ① 計画的な維持管理

計画的に点検及び修繕を行うことにより、大規模な修繕や改修を未然に防止する予防保全を推進し、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコスト<sup>※2</sup>の縮減を目指します。

また、修繕履歴や点検診断等の結果を記録・管理する施設台帳を整備し、計画的な維持管理の基礎資料とします。

### ② 個別施設計画の策定と推進

本計画を推進するためのより具体的な取組内容は、各施設が個別施設計画を策定します。

なお、個別施設計画は、既に策定されているものを含め、新技術の活用や社会情勢の変化等を適切に反映するために適宜見直しを行います。

---

※1 公民連携：行政と民間が協働で公共サービスの提供を行うこと。具体的には、民間委託、指定管理者、公設民営、PFIなどがある。

※2 ライフサイクルコスト：建築物等の計画・設計・施工から、維持管理、解体に至るまでに要する費用の総額。

### 【個別施設計画一覧】

計画名	策定年月	担当課
館林市市営住宅長寿命化計画	平成23年3月	建築課
館林市水質管理センター及び尾曳汚水中継ポンプ場長寿命化計画	平成24年3月	下水道課
館林市橋梁長寿命化修繕計画	平成26年3月	道路河川課
館林市公園施設長寿命化計画	平成26年3月	緑のまち推進課

### ③ 建物系施設の新規整備

建物系施設の新規整備については、既存施設の余剰スペースの活用や用途変更のほか、施設の複合化などによる対応を優先して検討します。

### (3) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築

(仮称) 館林市公共施設等マネジメント推進委員会を設置し、本計画の進行管理や個別施設計画の策定及び実施状況を共有することで、全庁的な公共施設等マネジメントを推進します。



『大街道・栄町跨道橋』



## ■ VII 施設類型別の基本方針

施設類型別に施設の「現状と課題」及び「基本方針」を示します。インフラ施設については、全体方針と維持管理に関する施設別の「基本方針」を示します。

各施設の情報、平成 27 年 3 月末現在を基本とし、建築年度は施設内の主たる建物について記載しています。ただし、一部の施設は、複数の情報や直近の情報を記載しています。

### 1. 市民文化系施設

#### 【現状と課題】

勤労青少年ホームは、赤羽公民館（社会教育系施設）との複合施設で、建築後 30 年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいます。

文化会館は、平成 26 年度に会館棟のバリアフリー化工事、平成 27 年度及び平成 28 年度の 2 年間で大ホール棟の耐震改修工事を実施しましたが、文化会館、三の丸芸術ホールともに施設・設備の老朽化が進んでおり、今後も計画的な改修が必要です。

#### 【基本方針】

施設の効率的な運営方法を検討するとともに、予防保全的な点検・修繕を実施し、長寿命化を図ります。また、勤労青少年ホームは、他の施設との機能の集約化を検討します。

#### ◆集会施設

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数（年間）
勤労青少年ホーム	昭和 6 1 年度	直営	806.73 m <sup>2</sup>	1,966 人

#### ◆文化施設

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数（年間）※
文化会館	昭和 4 9 年度	直営	7,481.66 m <sup>2</sup>	126,492 人
三の丸芸術ホール	昭和 6 1 年度	直営	2,323.10 m <sup>2</sup>	55,037 人

※文化会館と三の丸芸術ホールの利用者数は、改修工事等の影響がなかった平成 24 年度の実績です。

## 2. 社会教育系施設

### 【現状と課題】

中部公民館及び青少年センターは、市民センター（行政系施設）の一部を利用した施設です。

また、赤羽公民館と勤労青少年ホーム（市民文化系施設）、図書館と第一資料館は、それぞれ複合施設です。

なお、赤羽公民館には、旧赤羽中学校の体育館である赤羽体育館が併設されていますが、当該体育館は平成 29 年度以降の取り壊しが予定されています。

多々良公民館は平成 14 年度に増改築工事を、渡瀬公民館は平成 26 年度に増築工事を実施しました。

多くの公民館は、建築後 30 年以上経過し、施設の老朽化が進んでいるため、修繕・改修工事の費用の増加が見込まれます。

野辺集会所は平成 27 年度に、田北東集会所は平成 28 年度に耐震改修工事を実施しました。

向井千秋記念子ども科学館は、平成 26 年度にプラネタリウムをリニューアルし、施設の充実を図りました。

図書館及び第一資料館は、部分的な改修は実施されていますが、施設・設備ともに老朽化が進んでいるため改修には多額の費用が見込まれます。

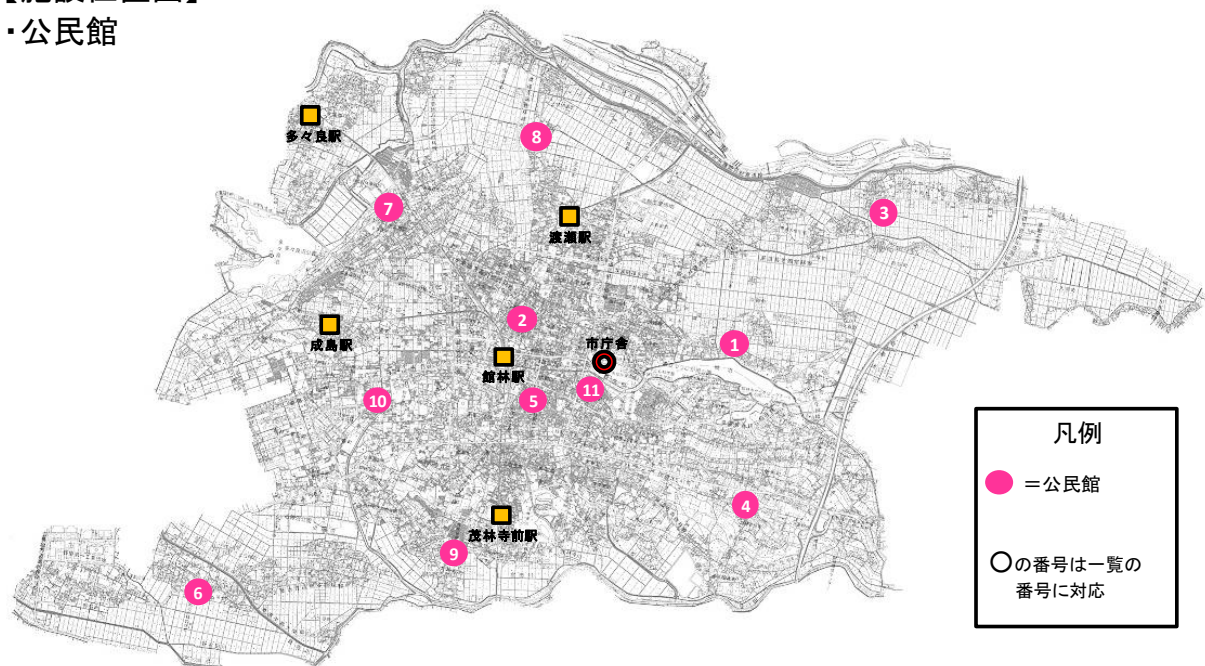
### 【基本方針】

各施設とも老朽化が進んでいることから、個別施設計画を策定し、計画的な改修を実施するとともに予防保全的な点検・修繕を実施し、長寿命化を図ります。

公民館においては、生涯学習や地域コミュニティーの核として更なる利活用を推進するために、施設の効率的な運営方法を検討します。その他の施設についても、市民ニーズを把握し、利用者の増加や運営方法の効率化に努めます。

## 【施設位置図】

・公民館



### ◆ 公民館

No.	施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数（年間）
1	郷谷公民館	平成6年度	直営	966.30 m <sup>2</sup>	36,780人
2	中部公民館	昭和38年度	直営	1,163.07 m <sup>2</sup>	40,198人
3	大島公民館	平成18年度	直営	1,026.00 m <sup>2</sup>	28,435人
4	赤羽公民館 (赤羽体育館)	昭和61年度 (昭和41年度)	直営	578.27 m <sup>2</sup> (661.60 m <sup>2</sup> )	53,787人
5	六郷公民館	平成元年度	直営	966.38 m <sup>2</sup>	37,976人
6	三野谷公民館	昭和55年度	直営	537.87 m <sup>2</sup>	14,622人
7	多々良公民館 (増改築部分)	昭和55年度 (平成14年度)	直営	1,277.51 m <sup>2</sup> (内458.65 m <sup>2</sup> )	74,222人
8	渡瀬公民館 (増築部分)	昭和56年度 (平成26年度)	直営	1,054.29 m <sup>2</sup> (内505.85 m <sup>2</sup> )	9,379人※
9	分福公民館	昭和59年度	直営	754.63 m <sup>2</sup>	25,336人
10	西公民館	昭和63年度	直営	836.16 m <sup>2</sup>	34,794人
11	城沼公民館	平成10年度	直営	1,049.63 m <sup>2</sup>	37,009人

※渡瀬公民館の利用者数は、増築工事の影響で利用出来ない期間があったため、約4カ月間の実績です。

◆ 図書館・博物館・資料館 等

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数(年間)
向井千秋記念子ども科学館	平成3年度	直営	4,976.75 m <sup>2</sup>	58,479 人
図書館	昭和49年度	直営	1,981.60 m <sup>2</sup>	52,784 人
第一資料館	昭和53年度	直営	514.40 m <sup>2</sup>	7,900 人
田山花袋記念文学館	昭和61年度	直営	553.00 m <sup>2</sup>	4,430 人
第二資料館(管理棟)	昭和56年度	直営	52.00 m <sup>2</sup>	18,370 人
鷹匠町長屋門	平成20年度	直営	83.95 m <sup>2</sup>	4,345 人
青少年センター	昭和38年度	直営	33.00 m <sup>2</sup>	—

◆ 集会所

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数(年間)
田北東集会所	昭和54年度	直営	144.92 m <sup>2</sup>	780 人
野辺集会所	昭和50年度	直営	159.88 m <sup>2</sup>	472 人



『向井千秋記念子ども科学館』

### 3. スポーツ・レクリエーション系施設

#### ◆ スポーツ系施設

##### 【現状と課題】

昭和40年代から昭和50年代に建設された施設が多く、老朽化が進んでいるため、修繕・改修工事の費用の増加が見込まれます。

##### 【基本方針】

建物だけではなく、陸上競技場トラックやテニスコートなどの競技施設の改修が想定されるため、施設全体に対して予防保全的な点検・修繕を実施し、長寿命化や安全性の確保に努めます。

また、運営面では、指定管理者制度や管理委託など、公民連携による運営方法を検討します。

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数（年間）
市民体育館	昭和44年度	直営	1,456.34 m <sup>2</sup>	34,041人
城沼市民プール （管理更衣棟、トイレ）	昭和61年度	直営	895.83 m <sup>2</sup>	30,351人
城沼弓道場 （射場、的場）	平成26年度	直営	202.74 m <sup>2</sup>	3,653人 <sup>※</sup>
城沼庭球場 （管理棟、器具庫等）	昭和59年度	直営	232.00 m <sup>2</sup>	55,944人
城沼野球場 （ベンチ、更衣室等）	昭和58年度	直営	339.80 m <sup>2</sup>	20,471人
城沼陸上競技場 （スタンド）	昭和58年度	直営	177.40 m <sup>2</sup>	26,731人
城沼総合体育館	昭和56年度	直営	7,011.14 m <sup>2</sup>	126,148人
市営テニスコート （器具庫）	昭和45年度	直営	18.00 m <sup>2</sup>	—

※城沼弓道場は平成27年3月開設のため、利用者数は平成27年度の実績です。

## ◆ レクリエーション系施設

### 【現状と課題】

旧秋元別邸や、つつじが岡公園内の施設は、平成 26 年 4 月に県立つつじが岡公園が、県から市に移管されたことに伴い無償譲渡された施設です。

つつじが岡公園は、県から移管された際に、四季型公園整備の一環として、旧水産学習館を総合案内所に改築し、旧温室を中央サービスセンターとしてリニューアルしています。その後も、館林のつつじのPRと公園利用者の利便性の向上を図るため、つつじ映像学習館やフードコート及び売店を整備するなど、四季型公園の充実に向けた取り組みを継続して行っています。

サイクリングターミナルは、今後の効果的な利活用について検討を進めています。

### 【基本方針】

老朽化した施設は、公園の四季型化整備の中で、今後の施設のあり方を検討します。新しく整備された施設や、継続して保有する施設は、予防保全的な点検・修繕を実施し、長寿命化を図ります。

また、公民連携を含めた最適な運営方法を検討し、質の高いサービスを提供することで利用者数の増加を図ります。

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数（年間）
駅前観光案内所	平成 4 年度	直営	93.25 m <sup>2</sup>	7,695 人
サイクリングターミナル (つつじが岡パークイン)	平成 5 年度	指定管理	1,701.17 m <sup>2</sup>	21,431 人
旧秋元別邸	昭和 36 年度	直営	154.38 m <sup>2</sup>	500 人
中央サービスセンター (つつじが岡ふれあいセンター)	昭和 62 年度 (平成 27 年度整備)	直営	1,903.35 m <sup>2</sup>	3,426 人 <sup>※</sup>
つつじが岡公園正面券売所	平成 9 年度	直営	106.81 m <sup>2</sup>	—
つつじが岡公園観光案内所	平成 23 年度	直営	101.85 m <sup>2</sup>	—
つつじが岡公園総合管理事務所	昭和 60 年度 (平成 27 年度整備)	直営	381.50 m <sup>2</sup>	—
つつじが岡公園旧管理事務所	昭和 58 年度	直営	373.54 m <sup>2</sup>	—
つつじが岡公園内トイレ (1~9 号トイレ)	平成 6 年度	直営	437.82 m <sup>2</sup> (トイレ合計)	—

※中央サービスセンター利用者数は、平成 27 年 10 月に開設した「つつじ映像学習館」の半年間の入館者数です。

#### 4. 産業系施設

##### 【現状と課題】

全ての施設が老朽化しているため、早急に施設の最適な配置や規模の検討を行う必要があります。

##### 【基本方針】

周辺施設との集約化や複合化など、今後のあり方を検討します。

施設名	建築年度	運営主体	延床面積
勤労者会館	昭和44年度	直営	327.75 m <sup>2</sup>
産業振興センター	昭和37年度	貸付	1,326.87 m <sup>2</sup>
館林地区高等職業訓練校	昭和元年度	貸付	208.72 m <sup>2</sup>

#### 5. 学校教育系施設

##### 【現状と課題】

教育研究所は、市民センター（行政系施設）の一部を利用した施設です。

全ての小中学校の校舎及び体育館は、耐震補強工事が完了していますが、老朽化対策など計画的な対応を進めています。

学校給食センターは、PFI※方式により新施設が移転整備され、平成30年度の二学期より、市内全小中学校へ給食を提供する予定です。

##### 【基本方針】

予防保全的な点検・修繕を実施し、安全性の確保に努めるとともに、施設の最適な規模や配置を検討します。

また、児童生徒数の減少により、空き教室が生じた場合は、活用方法について検討します。

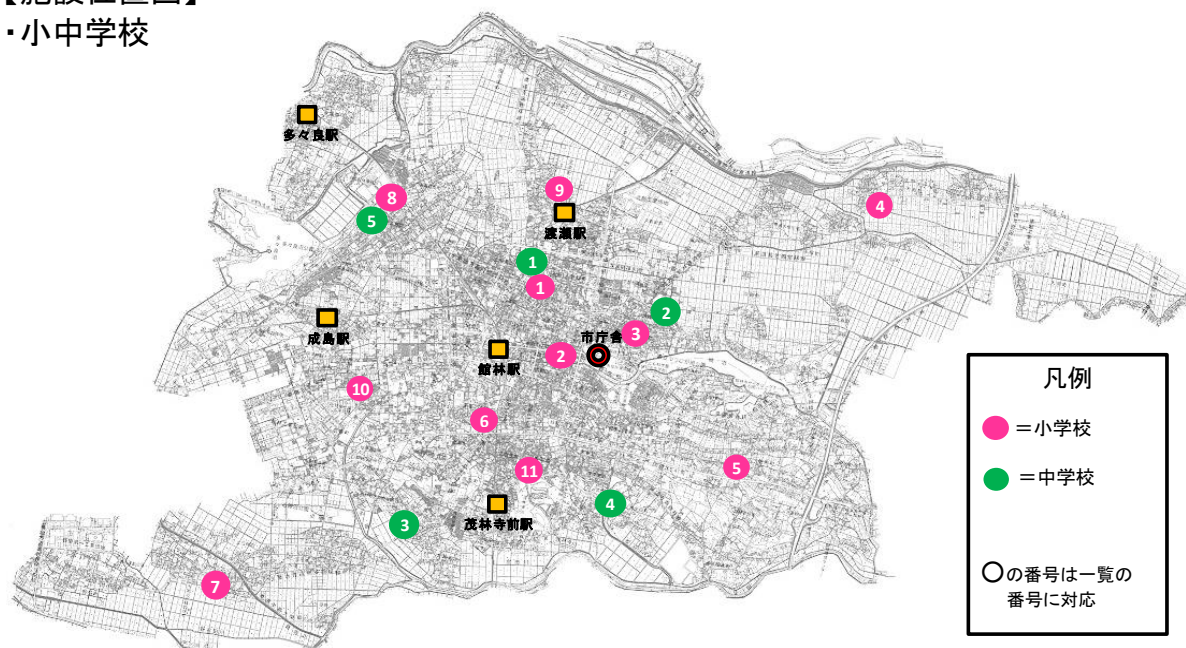
---

※ PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略。公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営を、民間の資金や経営能力などを活用して行う手法。民間主導で公共サービスを提供することで、事業費の削減やサービスの質の向上が期待できる。



【施設位置図】

・小中学校



◆小学校

No.	施設名	建築年度	運営主体	延床面積	児童数
1	第一小学校	昭和45年度	直営	6,355.00 m <sup>2</sup>	548人
2	第二小学校	昭和43年度	直営	5,468.00 m <sup>2</sup>	332人
3	第三小学校	昭和61年度	直営	6,018.00 m <sup>2</sup>	350人
4	第四小学校	昭和63年度	直営	4,938.00 m <sup>2</sup>	76人
5	第五小学校	昭和51年度	直営	4,394.00 m <sup>2</sup>	424人
6	第六小学校	昭和48年度	直営	6,114.00 m <sup>2</sup>	351人
7	第七小学校	昭和51年度	直営	4,255.00 m <sup>2</sup>	190人
8	第八小学校	昭和50年度	直営	6,679.00 m <sup>2</sup>	558人
9	第九小学校	昭和53年度	直営	3,676.00 m <sup>2</sup>	217人
10	第十小学校	昭和53年度	直営	6,580.00 m <sup>2</sup>	547人
11	美園小学校	平成2年度	直営	6,991.00 m <sup>2</sup>	490人

※延床面積、児童数出典：平成27年度公立学校施設台帳



◆中学校

No.	施設名	建築年度	運営主体	延床面積	生徒数
1	第一中学校	昭和51年度	直営	8,685.00 m <sup>2</sup>	468人
2	第二中学校	平成14年度	直営	6,885.00 m <sup>2</sup>	327人
3	第三中学校	昭和44年度	直営	6,791.00 m <sup>2</sup>	471人
4	第四中学校	昭和59年度	直営	7,425.00 m <sup>2</sup>	551人
5	多々良中学校	昭和54年度	直営	6,083.00 m <sup>2</sup>	447人

※延床面積、生徒数出典：平成27年度公立学校施設台帳

◆その他学校教育系施設

施設名	建築年度	運営主体	延床面積
教育研究所	昭和38年度	直営	302.00 m <sup>2</sup>
学校給食センター	昭和46年度	直営	1,837.00 m <sup>2</sup>



『第九小学校体育館』

## 6. 子育て支援施設

### 【現状と課題】

#### ○幼稚園・保育園

幼稚園、保育園のうち、5園が旧耐震基準による建築ですが、西幼稚園、六郷保育園、長良保育園は、耐震診断の結果、新耐震基準を満たしていることが確認されています。なお、杉並幼稚園は平成10年度に、松波保育園は平成24年度に耐震改修工事を実施しています。

三野谷保育園は、民間活力を導入し、保育の充実を図るため、平成18年度より民営化しました。

各園とも老朽化による施設・設備の不具合が増加しており、今後、修繕・改修工事の費用の増加が見込まれます。

#### ○児童館

児童センターは、平成14年度に大規模改修工事を行いました。各館ともに、老朽化による施設・設備の不具合が増加しており、今後、修繕・改修工事の費用の増加が見込まれます。

#### ○児童クラブ

平成16年度にひまわりクラブの改修工事を実施したほか、計画的に施設整備を進めており、平成28年度には三小東学童クラブを建設していますが、今後も増加が見込まれる利用者への対応が課題となっています。

### 【基本方針】

乳幼児や児童が日常的に使用する施設であり、学校教育系施設と同様に、予防保全的な点検・修繕を実施し、安全性の確保や施設の長寿命化に努めます。

また、子育て環境を整備するため、認定こども園<sup>※</sup>への移行を視野に入れた、幼稚園、保育園の今後のあり方を検討します。

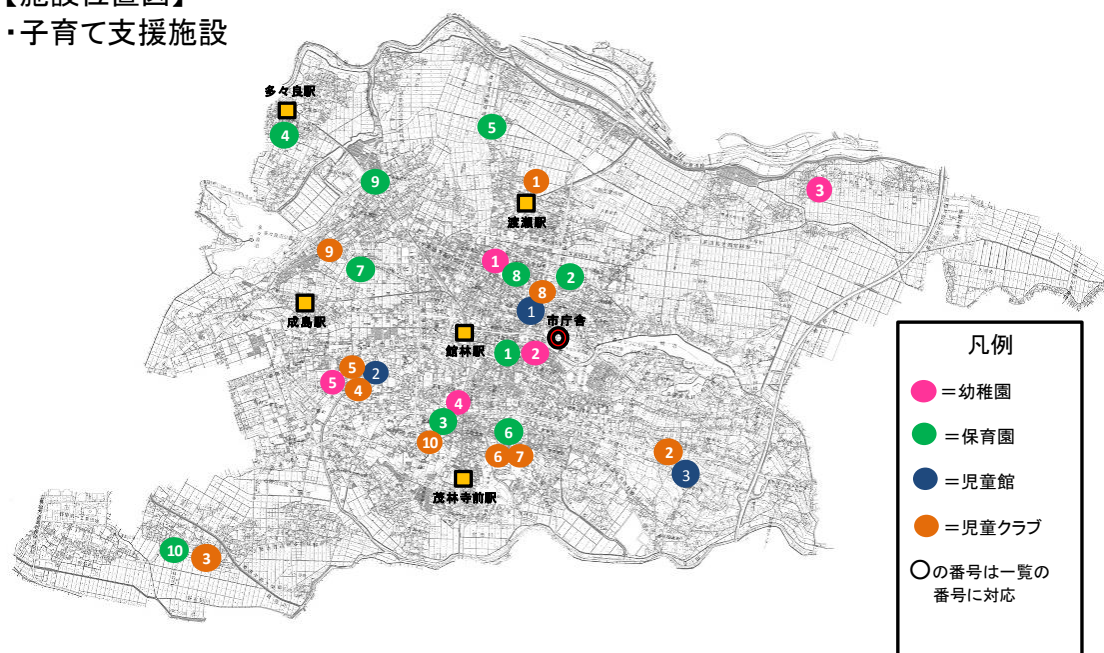
児童クラブについては、増加する利用者への効率的な対応を検討します。

---

※ 認定こども園：教育・保育を一体的に行う施設で、「就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能」や「地域における子育て支援を行う機能」を持つことで認定を受ける。

【施設位置図】

・子育て支援施設



◆ 幼稚園

No.	施設名	建築年度	運営主体	延床面積	定員数
1	北幼稚園	昭和62年度	直営	1,246.00 m <sup>2</sup>	200人
2	南幼稚園	昭和57年度	直営	963.00 m <sup>2</sup>	170人
3	東幼稚園	昭和60年度	直営	608.00 m <sup>2</sup>	80人
4	杉並幼稚園	昭和48年度	直営	1,103.00 m <sup>2</sup>	170人
5	西幼稚園	昭和55年度	直営	1,080.00 m <sup>2</sup>	170人

◆ 保育園

No.	施設名	建築年度	運営主体	延床面積	定員数
1	南保育園	昭和58年度	直営	464.36 m <sup>2</sup>	90人
2	東保育園	平成元年度	直営	758.35 m <sup>2</sup>	150人
3	六郷保育園	昭和52年度	直営	1,071.40 m <sup>2</sup>	150人
4	多々良保育園	昭和62年度	直営	468.53 m <sup>2</sup>	60人
5	渡瀬保育園	平成13年度	直営	980.30 m <sup>2</sup>	90人
6	美園保育園	平成10年度	直営	962.14 m <sup>2</sup>	90人
7	成島保育園	平成15年度	直営	1,428.52 m <sup>2</sup>	150人
8	長良保育園	昭和51年度	直営	1,052.33 m <sup>2</sup>	90人
9	松波保育園	昭和54年度	直営	669.62 m <sup>2</sup>	90人
10	三野谷保育園	平成5年度	民営	861.05 m <sup>2</sup>	120人

◆児童館

No.	施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数(年間)
1	児童センター	昭和57年度	直営	737.37 m <sup>2</sup>	35,981人
2	西児童館	昭和63年度	直営	362.79 m <sup>2</sup>	36,814人
3	赤羽児童館	平成5年度	直営	420.72 m <sup>2</sup>	23,324人

◆児童クラブ

No.	施設名	建築年度	運営主体	延床面積	定員数
1	わたらせ学童クラブ	平成26年度	委託	158.99 m <sup>2</sup>	70人
2	赤羽児童クラブ	平成23年度	委託	117.59 m <sup>2</sup>	45人
3	みのやレインボークラブ	平成23年度	委託	117.59 m <sup>2</sup>	45人
4	元気っ子児童クラブ	平成14年度	委託	81.15 m <sup>2</sup>	40人
5	第二元気っ子児童クラブ	平成21年度	委託	99.37 m <sup>2</sup>	40人
6	第一美園学童クラブ	平成12年度	委託	99.37 m <sup>2</sup>	40人
7	第二美園学童クラブ	平成20年度	委託	92.75 m <sup>2</sup>	40人
8	風の子クラブ	平成16年度	委託	101.02 m <sup>2</sup>	40人
9	ひまわりクラブ	昭和45年度	委託	142.43 m <sup>2</sup>	40人
10	あすなろ学童クラブ	平成19年度	委託	125.92 m <sup>2</sup>	50人



『わたらせ学童クラブ』

## 7. 保健・福祉施設

### 【現状と課題】

障がい者総合支援センターは、障がい者の自立した日常生活及び社会参加を支援し、障がい者や市民の福祉の向上を図るため、平成26年7月より開設されました。

保健センター及び老人福祉センターは、それぞれの目的により複合施設として建設されましたが、老人福祉センターにおいては、平成26年度に浴場を廃止し、集会室の改修工事を行うなど、娯楽・教養施設としての運用から、健康づくり・介護予防を中心とした施設へ転換を図っています。

総合福祉センターの温水プールなど、各施設とも老朽化が進み、修繕・改修工事の費用の増加が見込まれます。

### 【基本方針】

障がい者の自立や社会参加への支援、高齢化の進展、子育て支援などの観点から、今後も、保健施設や福祉施設の果たすべき役割は増大することが推測されます。

しかし、現状は老朽化した施設が多いため、予防保全的な点検と日常的な修繕を実施することで長寿命化を図るほか、施設整備の際には、他の施設との集約化や複合化を含めた検討を行います。

また、運営面では、引き続き指定管理者制度による運営を推進します。

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数(年間)
障がい者総合支援センター	平成26年度	指定管理	1,281.91 m <sup>2</sup>	5,046人
総合福祉センター	平成5年度	指定管理	4,771.80 m <sup>2</sup>	72,849人
保健センター	昭和57年度	直営	1,230.62 m <sup>2</sup>	16,286人
老人福祉センター	昭和57年度	直営	1,275.77 m <sup>2</sup>	13,161人



## 8. 行政系施設

### 【現状と課題】

市民センターは、旧市庁舎を利用している施設であり、中部公民館及び青少年センター（社会教育系施設）、教育研究所（学校教育系施設）のほか、群馬県農業共済組合への貸付部分からなる複合施設です。

市庁舎は、昭和 56 年度に建築され各種設備の老朽化が進んでいます。また、市民センター及び市民センター分室についても老朽化が進み、修繕・改修工事の費用の増加が見込まれます。

消防本部兼館林消防署は、本市の広域防災拠点整備事業に合わせ、移転計画が進められています。

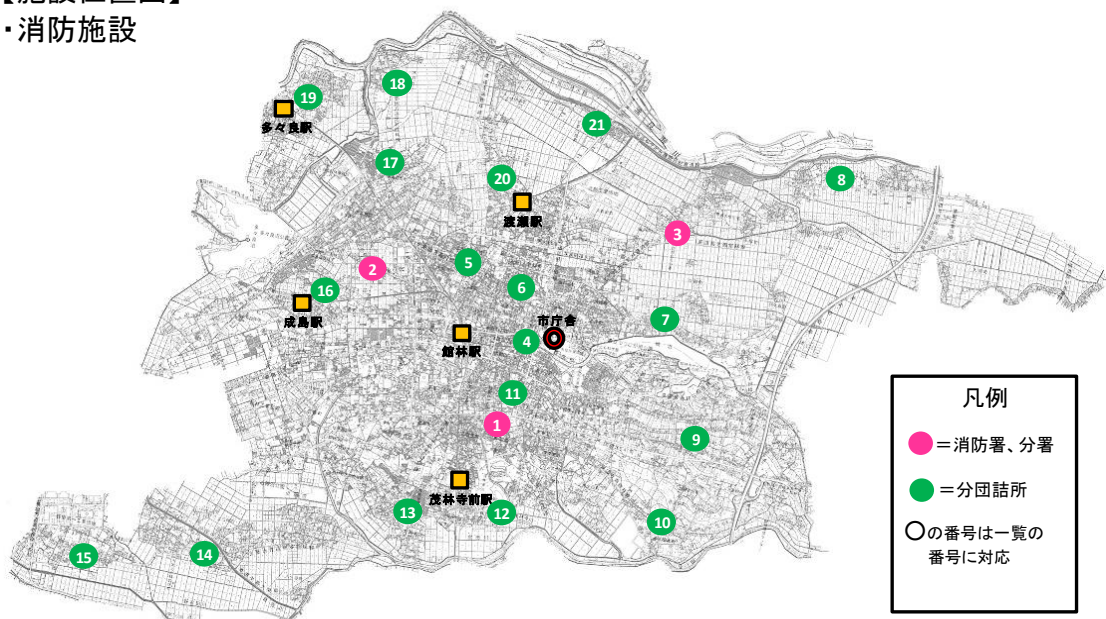
消防団分団詰所は、老朽化対策として年次計画により建替えが進められています。

### 【基本方針】

行政系施設は、コンパクトシティを形成するために中心となる施設であることから、行政機能を維持するため、予防保全的な点検・修繕を実施し、長寿命化を図ります。

### 【施設位置図】

#### ・消防施設



◆庁舎等

施設名	建築年度	運営主体	延床面積
市庁舎	昭和56年度	直営	10,527.64 m <sup>2</sup>
市民センター	昭和38年度	直営	1,965.04 m <sup>2</sup>
市民センター分室	昭和9年度	直営	355.46 m <sup>2</sup>
駅西区画整理事務所	平成22年度	直営	329.60 m <sup>2</sup>

◆消防施設

No.	施設名	建築年度	運営主体	延床面積
1	消防本部兼館林消防署	昭和48年度	一部事務組合※	2,528.42 m <sup>2</sup>
2	西分署	平成13年度	一部事務組合	693.39 m <sup>2</sup>
3	北分署	平成元年度	一部事務組合	1,021.23 m <sup>2</sup>
4	消防団第1分団詰所	平成15年度	一部事務組合	86.77 m <sup>2</sup>
5	消防団第2分団詰所	平成10年度	一部事務組合	86.62 m <sup>2</sup>
6	消防団第3分団詰所	平成2年度	一部事務組合	62.93 m <sup>2</sup>
7	消防団第4分団1班詰所	平成9年度	一部事務組合	76.85 m <sup>2</sup>
8	消防団第4分団2班詰所	平成21年度	一部事務組合	85.78 m <sup>2</sup>
9	消防団第5分団1班詰所	昭和61年度	一部事務組合	40.58 m <sup>2</sup>
10	消防団第5分団2班詰所	昭和62年度	一部事務組合	56.76 m <sup>2</sup>
11	消防団第6分団1班詰所	平成8年度	一部事務組合	84.45 m <sup>2</sup>
12	消防団第6分団2班詰所	平成7年度	一部事務組合	80.60 m <sup>2</sup>
13	消防団第6分団3班詰所	平成25年度	一部事務組合	87.05 m <sup>2</sup>
14	消防団第7分団1班詰所	昭和63年度	一部事務組合	59.62 m <sup>2</sup>
15	消防団第7分団2班詰所	昭和59年度	一部事務組合	46.23 m <sup>2</sup>
16	消防団第8分団1班詰所	平成12年度	一部事務組合	84.45 m <sup>2</sup>
17	消防団第8分団2班詰所	平成14年度	一部事務組合	84.38 m <sup>2</sup>
18	消防団第9分団1班詰所	平成20年度	一部事務組合	83.37 m <sup>2</sup>
19	消防団第9分団2班詰所	平成元年度	一部事務組合	66.24 m <sup>2</sup>
20	消防団第10分団1班詰所	平成27年度	一部事務組合	82.39 m <sup>2</sup>
21	消防団第10分団2班詰所	平成22年度	一部事務組合	85.29 m <sup>2</sup>

※館林地区消防組合

## 9. 公営住宅

### 【現状と課題】

西本町住宅、西美園町住宅、広内町住宅は、施設の老朽化により入居者の募集を停止しています。

栄町住宅の1階部分は、貸店舗として貸付を行っています。

多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕が必要です。

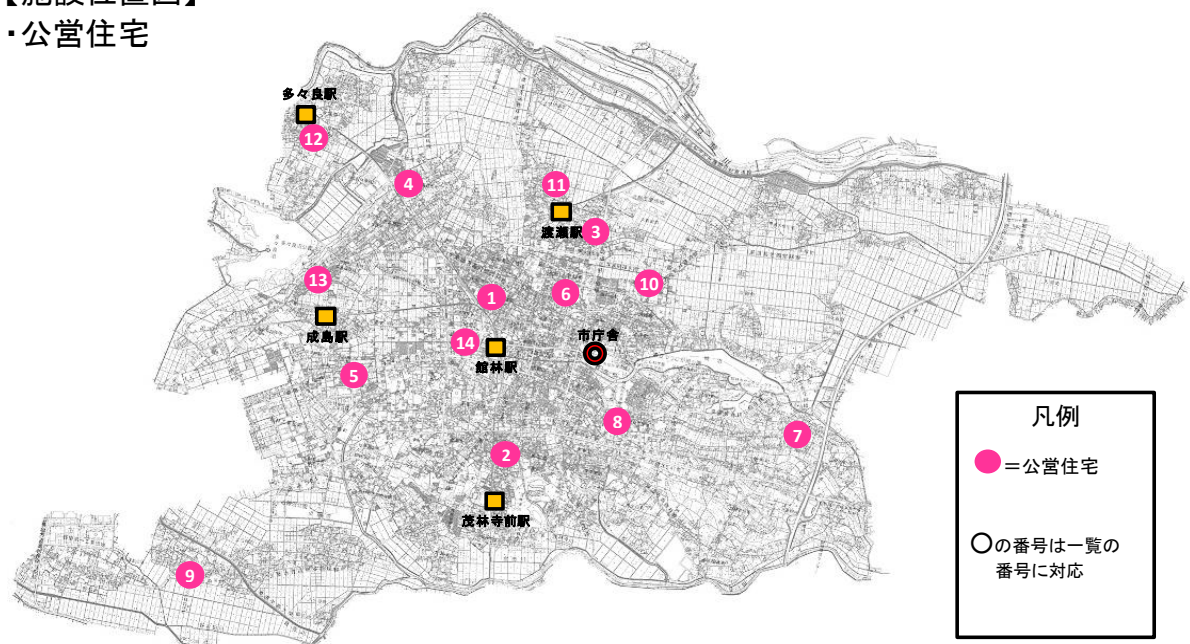
なお、施設の管理業務は、平成24年4月より群馬県住宅供給公社へ委託しています。

### 【基本方針】

「館林市市営住宅長寿命化計画」に定めた施設毎の活用方針（維持管理、建替え、用途廃止）に基づき、施設の計画的な維持管理と長寿命化を図ります。

### 【施設位置図】

#### ・公営住宅





No.	施設名	建築年度	運営主体	延床面積※	戸数
1	西本町住宅 (市単独住宅含む)	昭和27年度	管理代行	86.00 m <sup>2</sup>	3戸
2	西美園町住宅	昭和30年度	管理代行	161.00 m <sup>2</sup>	5戸
3	広内町住宅(第1~第3)	昭和32年度	管理代行	366.00 m <sup>2</sup>	12戸
4	高根町住宅(第1・第2)	昭和44年度	管理代行	1,033.00 m <sup>2</sup>	30戸
5	近藤町住宅(第1~第5)	昭和46年度	管理代行	3,899.00 m <sup>2</sup>	91戸
6	朝日町住宅	昭和50年度	管理代行	996.00 m <sup>2</sup>	14戸
7	東部住宅(第1~第10)	昭和51年度	管理代行	16,433.00 m <sup>2</sup>	232戸
8	松原住宅(第1・第2)	昭和62年度	管理代行	2,565.00 m <sup>2</sup>	36戸
9	上三林町住宅(第1~第4)	昭和63年度	管理代行	6,513.00 m <sup>2</sup>	90戸
10	若宮町住宅(第1~第4)	平成3年度	管理代行	5,804.00 m <sup>2</sup>	76戸
11	足次町住宅(第1・第2)	平成4年度	管理代行	2,998.00 m <sup>2</sup>	40戸
12	日向町第2住宅	平成5年度	管理代行	1,291.00 m <sup>2</sup>	16戸
13	松沼町住宅(第1・第2)	平成7年度	管理代行	8,864.00 m <sup>2</sup>	86戸
14	栄町住宅 (貸店舗部分除く)	平成15年度	管理代行	3,904.00 m <sup>2</sup>	38戸

※延床面積には集会施設を含みます。



『栄町住宅』

## 10. 公園

### 【現状と課題】

昭和40年代から昭和60年代にかけて整備された施設が多く、老朽化が進んでいるため、計画的な修繕が必要です。

### 【基本方針】

「館林市公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図ります。

#### ◆公園事務所

施設名	建築年度	運営主体	延床面積
多々良沼野鳥観察棟	平成4年度	直営	102.06 m <sup>2</sup>
グリーンバンク管理事務所	昭和56年度	直営	44.00 m <sup>2</sup>
近藤沼公園管理事務所	平成5年度	委託	13.00 m <sup>2</sup>
中央公園管理事務所	昭和45年度	委託	62.00 m <sup>2</sup>

#### ◆公園トイレ ※都市公園のトイレを対象とします。

施設名	建築年度	運営主体	延床面積
観音公園	平成4年度	委託	5.65 m <sup>2</sup>
大島中央公園	平成5年度	委託	6.90 m <sup>2</sup>
杉原公園	平成9年度	委託	2.78 m <sup>2</sup>
大島東部運動広場	平成4年度	委託	3.92 m <sup>2</sup>
大新田公園	平成10年度	委託	7.78 m <sup>2</sup>
大志辺公園	昭和61年度	委託	5.76 m <sup>2</sup>
あけぼの公園	平成10年度	委託	2.78 m <sup>2</sup>
高根つつじ野公園	平成3年度	委託	2.52 m <sup>2</sup>
つつじ野緑地	平成3年度	委託	2.52 m <sup>2</sup>
瀬戸谷公園	昭和54年度	委託	7.20 m <sup>2</sup>
朝日町公園	平成3年度	委託	5.76 m <sup>2</sup>
赤生田1号公園	昭和63年度	委託	5.76 m <sup>2</sup>
赤生田2号公園	昭和61年度	委託	7.20 m <sup>2</sup>
楠町公園	昭和63年度	委託	15.51 m <sup>2</sup>
東部1号公園	昭和61年度	委託	7.20 m <sup>2</sup>
東部2号公園	昭和61年度	委託	7.20 m <sup>2</sup>

近藤川緑道	平成5年度	委託	15.58 m <sup>2</sup>
野辺町公園	平成9年度	委託	2.88 m <sup>2</sup>
東山運動広場（2棟）	昭和61年度	委託	18.05 m <sup>2</sup>
上三林町公園	平成5年度	委託	2.88 m <sup>2</sup>
大街道公園	昭和60年度	委託	5.40 m <sup>2</sup>
加法師町公園	平成3年度	委託	2.70 m <sup>2</sup>
松原1号公園	昭和44年度	委託	6.50 m <sup>2</sup>
松原2号公園	昭和56年度	委託	5.76 m <sup>2</sup>
松原3号公園	昭和57年度	委託	5.76 m <sup>2</sup>
松原4号公園	平成元年度	委託	5.70 m <sup>2</sup>
美園町公園	昭和47年度	委託	6.50 m <sup>2</sup>
東部中央公園	昭和59年度	委託	5.76 m <sup>2</sup>
小桑原2号公園	昭和61年度	委託	7.20 m <sup>2</sup>
小桑原3号公園	平成元年度	委託	1.82 m <sup>2</sup>
千代田町緑地	昭和60年度	委託	5.30 m <sup>2</sup>
三角公園	昭和31年度	委託	9.90 m <sup>2</sup>
仲町公園	昭和47年度	委託	5.16 m <sup>2</sup>
つつじが岡公園（8棟）	昭和56年度	委託	271.38 m <sup>2</sup>
茂林寺公園	平成4年度	委託	24.00 m <sup>2</sup>
近藤沼公園（3棟）	平成4年度	委託	102.73 m <sup>2</sup>
高根1号公園	昭和57年度	委託	5.76 m <sup>2</sup>
高根2号公園	昭和63年度	委託	5.76 m <sup>2</sup>
高根中央公園（2棟）	昭和60年度	委託	11.52 m <sup>2</sup>
分福町公園	昭和63年度	委託	5.76 m <sup>2</sup>
富士見公園	平成4年度	委託	5.75 m <sup>2</sup>
中道堀公園	昭和43年度	委託	6.5 m <sup>2</sup>
小桑原緑地	昭和56年度	委託	5.76 m <sup>2</sup>
緑町一丁目公園	昭和43年度	委託	6.50 m <sup>2</sup>
中央公園（2棟）	昭和44年度	委託	25.90 m <sup>2</sup>
多々良沼公園（4棟）	平成18年度	委託	234.00 m <sup>2</sup>
花山2号公園	平成26年度	委託	7.00 m <sup>2</sup>

## 1 1. 供給処理施設

### 【現状と課題】

清掃センターは、焼却施設が老朽化したため次期ごみ処理施設を平成 29 年 4 月の稼働に向けて整備しています。完成後は、館林衛生施設組合による運営となります。

### 【基本方針】

予防保全的な点検・修繕を実施し、施設の長寿命化を図ります。

館林環境センターは、処理施設が老朽化しているため、施設の基幹改良を計画的に実施します。

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	処理数量（年間）
清掃センター	昭和 6 1 年度	直営・委託	3,798.14 m <sup>2</sup>	可燃：22,760 t 不燃・資源：6,682 t
館林環境センター	平成 2 年度	一部事務組合※	2,957.30 m <sup>2</sup>	し尿処理：3,112k1 汚泥処理：22,991k1

※館林衛生施設組合



『次期ごみ処理施設』

## 1 2. 医療施設

### 【現状と課題】

館林厚生病院は、平成 26 年度に新本棟が完成し、地域医療及び災害時の拠点病院としての機能を充実させました。

夜間急病診療所は、老朽化が進み修繕・改修工事の費用の増加が見込まれます。

### 【基本方針】

施設機能を維持するための対処的な修繕と予防保全的な点検・修繕を実施し、施設の長寿命化を図ります。

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数（年間）
館林厚生病院 （新本棟）	昭和 6 1 年度 （平成 2 6 年度）	一部事務組合※	31,138.33 m <sup>2</sup> （内 23,102.15 m <sup>2</sup> ）	186,733 人
夜間急病診療所	昭和 5 8 年度	直営	220.00 m <sup>2</sup>	1,681 人

※邑楽館林医療事務組合



『館林厚生病院新本棟』

### 1.3. その他施設

#### 【現状と課題】

多くの施設で老朽化が進み、修繕・改修工事の費用の増加が見込まれます。

#### 【基本方針】

予防保全的な点検・修繕を実施し、長寿命化を図ります。

館林東西駅前広場連絡通路においては、「館林東西駅前広場連絡通路点検修繕管理表」に基づき、日常的な点検と予防保全的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図ります。

老朽化が著しい一部の施設は、その必要性を検証したうえで廃止し、用地の利活用を検討します。

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	利用者数（年間）
館林東西駅前広場 連絡通路	平成21年度	直営	1,008.46 m <sup>2</sup>	1,550,000人
館林駅東口自転車 駐車場管理棟	平成7年度	直営	2.33 m <sup>2</sup>	延べ12,201人
斎場	昭和58年度	直営	1,718.99 m <sup>2</sup>	式場：443件 火葬：1,150件
田中正造記念館	昭和56年度	貸付	157.24 m <sup>2</sup>	3,612人
総合卸売市場	昭和61年度	貸付	4,570.52 m <sup>2</sup>	—
岡野町管理事務所	昭和56年度	直営	74.09 m <sup>2</sup>	—
朝日町作業所	昭和56年度	直営	164.85 m <sup>2</sup>	—
大手町書庫	昭和61年度	直営	172.00 m <sup>2</sup>	—
大手町倉庫	平成11年度	直営	79.25 m <sup>2</sup>	—
旧館林保健所	昭和34年度	直営	1,134.28 m <sup>2</sup>	—
青柳町倉庫	大正6年度	直営	337.26 m <sup>2</sup>	—
旧渡瀬分館	昭和9年度	直営	19.83 m <sup>2</sup>	—
館林駅前公衆便所	平成7年度	直営	47.00 m <sup>2</sup>	—
栄町住宅貸店舗	平成15年度	貸付	407.34 m <sup>2</sup>	—

#### 14. インフラ施設

インフラ施設は、欠かすことのできない重要な施設であることから、市民生活に支障をきたすことのないように、個別施設計画に基づき計画的な施設の維持管理に努めます。

また、費用対効果を検証したうえで最適な手法を選択するほか、新しい技術を積極的に取り入れ、予防保全的な点検・修繕を実施し、長寿命化と費用の縮減・平準化を図ります。

##### 【維持管理に関する基本方針】

###### ◆ 道路

事故を未然に防ぐため、日常的な維持管理業務としてパトロールや定期的な点検を行うほか、簡易な補修等を迅速に実施し、道路を健全な状態に維持保全します。

また、予防保全的な修繕を実施し、長寿命化を図ります。

###### ◆ 橋梁

「館林市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防保全的な修繕を実施し、長寿命化を図ります。

また、道路と同様にパトロールを実施し、損傷等の早期発見に努め、安全性を確保します。

###### ◆ 下水道

下水道の未整備地区が多数存在しており、今後も計画的な整備を必要としています。しかし、老朽化が進んでいる既存の下水道管のほかにも、処理施設やポンプ場の更新・維持管理に多大な費用を要するため、予防保全的な点検・修繕により長寿命化と費用負担の平準化を図るとともに、効果的な整備手法について検討します。

○下水道関連施設

施設名	建築年度	運営主体	延床面積	下水道接続人口
水質管理センター	昭和48年度	委託	7,640.00 m <sup>2</sup>	32,895 人
尾曳汚水中継ポンプ場	昭和60年度	委託	569.00 m <sup>2</sup>	—
高根汚水ポンプ場	平成17年度	委託	372.00 m <sup>2</sup>	—
城沼雨水ポンプ場	昭和48年度	委託	660.0 m <sup>2</sup>	—
多々良沼雨水ポンプ場	平成3年度	委託	145.41 m <sup>2</sup>	—
分福地域し尿処理施設	昭和59年度	委託	724.00 m <sup>2</sup>	1,586 人
大島地域し尿処理施設	平成6年度	委託	53.90 m <sup>2</sup>	748 人
下早川田地区農業集落排水処理施設	平成11年度	委託	427.00 m <sup>2</sup>	390 人
木戸地区農業集落排水処理施設	平成16年度	委託	292.00 m <sup>2</sup>	289 人
近藤処理場	昭和42年度	委託	172.00 m <sup>2</sup>	46 事業所
近藤処理場汚水ポンプ場	昭和44年度	委託	14.00 m <sup>2</sup>	—

※水質管理センターは平成26年度に耐震改修工事を実施しています。

◆ 準用河川・排水路

今後も、日常の点検により、破損箇所等の早期発見に努めることで施設の機能保持と長寿命化を図ります。

また、ゲリラ豪雨による冠水対策など、水害に強い安全なまちづくりを推進します。



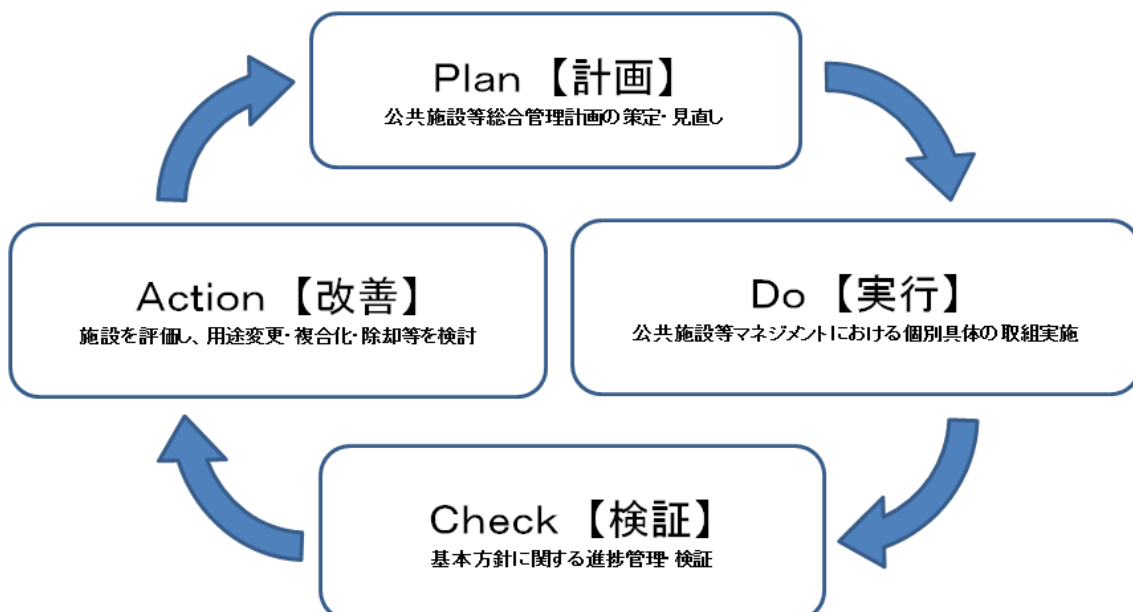
## ■ VIII 公共施設等マネジメントの推進

### 1. 公共施設等マネジメントの推進体制の構築

- ・全庁的に公共施設等マネジメントを推進し、本計画の進行管理や、個別施設計画の策定及び実施状況を共有するため、(仮称)館林市公共施設等マネジメント推進委員会を設置します。
- ・職員研修を実施し、職員の公共施設等に関する意識を高めることで、日常業務や施設管理の中に公共施設等マネジメントの定着を図ります。
- ・本計画に基づく公共施設等マネジメントの推進については、議会や市民との共通理解が不可欠であるため、ホームページや広報紙等を活用し情報の共有化を図ります。

### 2. フォローアップの実施

- ・P D C A (計画・実行・検証・改善) サイクルを活用し、本計画で示した基本方針に関する進捗状況を検証するほか、本市の人口動態や社会情勢、市民ニーズの変化を把握し、必要に応じて計画の見直しを行います。



## ■ IX おわりに

---

現下の厳しい財政状況に加えて、少子高齢化や人口減少が進展する中で、市民福祉の向上のために本市が取組まなければならない課題は、公共施設等の老朽化対策だけではなく、福祉、医療、防災などの様々な分野において、それぞれが大きな課題となっています。

限りある財源の中で、これらの課題を解決していくためには、これまでの考え方にとらわれることなく、費用対効果を見極めた選択と集中が必要です。特に、公共施設等の維持管理においては「施設を新しく造ること」から「現にある施設を賢く使うこと」へ方向を変えて、「施設の量」「施設の質」「施設維持に係るコスト」などの複数の角度から、時代に即した施設の最適化を図る必要があります。

本計画では、公共施設等の現状、人口の推移、財政状況、維持管理費用などから、現状の公共施設等の数や規模を維持するためには、多大な経費を要することを確認し、公共施設等を上手に利用するための検証を行いました。

公共施設等は、良質な市民生活を送るために欠かすことはできません。将来を見据えながら、経費の抑制と平準化を図り公共施設等の有効活用と最適化に取り組むことで、行政サービスを安定かつ継続して提供できるように努めてまいります。



## 館林市公共施設等総合管理計画

---

---

平成 29 年 3 月発行

発行 館林市

編集 館林市政策企画部財政課管財係

〒374-8501 館林市城町 1 番 1 号

TEL 0276-72-4111

FAX 0276-72-3297

---

---